

2019年奈良県内における政治意識調査 結果報告書

令和2年3月
奈良県

はじめに

本報告書は、県内の有権者を対象とした政治意識調査の質問文と集計結果そして分析の結果である。奈良県から依頼を受けた地方政治や地方行政、政治行動論の研究者が、地方政治や世論調査の研究分野での成果を活かして、奈良県における地方政治の活性化の一助となることを目指したものである。なお、予めお詫び申し上げておくが、本報告書の「はじめに」は、通常の報告書の例よりも相当分量が多い。これには、いろいろな事情が作用したことによるもので、なにとぞご海容いただきたい。

政治意識調査の分析部分は、最先端の手法を用いているだけでなく、専門用語が頻出するために、なかなか読み進めるのが難しいとお感じになるかもしれない。しかし、人権的な配慮をしながらも、科学的な観点から厳密な議論を行うとはどういうことかということを感じていただくために、分析結果について学術的な体裁を維持した形で掲載している。もちろん、できる限りの説明を加えているので、ご関心のある方は挑戦していただきたい。なお、統計的な議論を回避して分析結果をお知りになりたいということであれば、分析結果の結論部分をまずはお読みいただきたい。そこでは、我々がどのような意図で、何をどこまで明らかにし、どのような含意が導出できたのかということがおわかり頂けるはずである。

さて、政治意識調査の経緯を最初に説明しておく。奈良県知事と県内の市長村長が年に何度も集まって奈良県政について懇談をする場である奈良県・市町村長サミットの2019(平成31)年度第1回サミットに、待鳥聡史教授(京都大学)、砂原庸介教授(神戸大学)、そして私がお招きいただいたことに直接の端を発している。2019年4月26日に桜井市で開催されたサミットでは、強い政治信念や個別具体的な利害の駆け引きの場として考えられる地方政治を理論的に分析するとどのようなことが言えるのかということについて私より最初にお話をさせていただいた。引き続き、荒井正吾知事、待鳥教授、砂原教授を交えたシンポジウムでさらに議論を深める機会を得た。

地方政治に対する研究者の見方に、当日は特別に参加された地方政治の第一線に立つ政治家の先生方には驚きや違和感があったかもしれない。しかし、その後、知事から、地方政治の分野で「経験的にわかっているが、これまで何となく言われてきたこと」を学問的手法で明らかにする研究プロジェクトを立ち上げるといご提案を受けた。具体的には、奈良県をフィールドとして、政治家、職員、有権者を取り巻く制度やそれぞれの意識から総合的に明らかにするというお話であった。我々は、大変ありがたいお話と受け止め、県が推進しておられる「奈良モデル」を研究の側面から補強したいと考えた。そこで、シンポジウムに参加した3名の研究者に加えて、平野淳一准教授(甲南大学)、秦正樹講師(京都府立大学)、宋財滋講師(早稲田大学)、上條諒貴助教(京都大学)を迎えて議論を重ねた。彼らは、学術調査プロジェクトだけでなく、他の行政機関などでの調査にも参加した経験を有する専門家たちである。

こうして、倫理的あるいは法的に当然ながら最大限配慮しつつ、しかし、最新の分析手法で奈良県の地方政治に迫るといふ野心的なプロジェクトがはじまり、奈良県知事や県幹部職員と、地方政治や計量的分析の第一線の研究者で構成される「奈良県地方政治研究会」が発足した。

2019年8月2日に県庁にて開催された第1回研究会では、県内有権者の政治意識と投票行動の解明のための「有権者調査」、県知事と県議会議員、そして市町村長と市町村議会議員の政治行動を解明するための「議員行動調査」のふたつを2020年度末までに行うこととなった。あわせて、2019年度においては、投票率向上のための方策や各施策と投票参加との関連性などを明らかにするため、有権者調査を「政治意識調査」として先行実施することが決まった。

なお、我々は、県庁から研究の依頼を受けたが、その際、調査目的を示すだけで、調査の手法などについて

て、一切の指示もなかったことについては、奈良県および県民の皆様には感謝申し上げなければならない。それだけに、我々としては、あくまで学問的な良心に基づいて奈良県の地方政治を解明することで奈良県の課題解決の一助になることだけを祈って調査を構想し、調査結果の分析を行った。

そこで、政治意識調査の概要について説明をしておく。調査結果の分析は、「地方選挙での投票率」と「地域への誇り」という2つの観点から行った。いずれも奈良県のみならず、多くの地方自治体でも課題となっている事項である。質問文は我々研究者側で議論を行ったが、決して我々の興味本位や思いつきで質問文を作成したわけではない。専門家には出典がすぐに思い浮かぶが、そうでない方のために「質問文出典」を報告書には盛り込んでいる。

第1に、「どのような属性あるいはどのような認識をもつ有権者が、奈良県の政治に参加しようとするのか、それとも忌避しようとするのか」ということについて、計量分析から奈良県においても、他の地方自治体と同様、高齢者であり、居住期間が長く、そして県内農村部(南部)の在住者が投票に参加する可能性が高いことが明らかになった。

しかし、本調査の分析はそこにとどまるものではない。重要なのは、有権者が奈良県政に自分の1票が影響を及ぼし得るという感覚(政治的有効感覚)を有しているのかどうか投票に参加する上で意味をもつということである。実は、奈良県の政策広報の一層の徹底化も重要ではあるが、投票率の向上には奈良県民としてのアイデンティティを強化する施策を講じることがより大切だということが計量分析から明らかになった。奈良県の地方選挙での棄権は、奈良県政に無関心だからではなく、奈良県政に無力感を覚えているからだということを示唆している。しかも、政策的な争点は多々あるとしても、それだけでは投票参加に結び付いていないわけでもない。いかに政治的な対立を「自分のこと」として捉えることができるのかという取り組みこそが投票率向上のために求められるのである。まさに政治家の出番だということの意味している。

第2に、行政の施策を効率的かつ効果的に実施するために必要とされている「地域への誇り(regional pride)」を形成・蓄積する要因についても分析を行った。ロバート・パットナム教授(ハーヴァード大学)たちの人間関係資本(social capital)論が世界中の政治や行政の分析に影響を与えて30年近くなり、邦語版『哲学する民主主義』が翻訳されてからも20年が経っている。「サーヴェイ実験」という最先端の手法を駆使して「歴史的遺産が多いことや災害が少ないことなどの奈良県の特徴が人々の奈良県への好き嫌いや愛着度にどのような影響を与えているのか」ということを明らかにし、タイプごとに県が「地域への誇り」を醸成させる方法が変わってくることも示すことに成功した。

この点について、特に35歳未満の若い有権者に対して「奈良県の災害の少なさ」を強調することが地域への誇りを高めることが析出されている。「災害の少なさ」を強調することが、県外への若年人口や生産年齢人口の流出を防ぐ手掛かりになる可能性が高い。また、感情温度を活用して「奈良県が好きでない」と回答した有権者に絞り込んで分析を行うと、やはり「災害の少なさ」を強調した場合に「県民としての誇り」が高まることがわかった。

さて、調査途中で発生したアクシデントについても書かないわけにはいかない。調査途中に質問用紙がソーシャル・ネットワークなどに掲載されるという大問題が発生した。社会調査では、事前に質問文を見ていない回答者が他者から影響を受けずに回答しているということが前提とされている。とりわけ、特にサーヴェイ実験の部分については、検証したい部分の質問文を変えてグループ分けされた対象者に質問をしているため、質問文が共有されてしまうと調査の意味が全くなくなってしまう。社会調査の常識からすれば、調査の最中に質問用紙が公開されるということはありません。我々は調査中のネットでの公開を全く想定していな

かった。

辛うじて2019年度の調査事業費がすべて水泡に帰することは阻止できたが、一部の回答についてはソーシャル・ネットワークの書き込みによって歪められている部分が見受けられたのも事実である。その部分については分析を事実上断念せざるをえなかった。

また、本調査では県民の個人情報を取り扱うことを重く見て、敢えて、プライバシーマークを保有する調査会社に委託し、さらに調査に協力していただいた県民の皆様向けに質問内容に関する問い合わせ先の電話相談の窓口も調査会社に設置してもらった。このような措置によって、電話対応だけであったとしても、直接に回答者が県に接することで回答者が特定されるかもしれないという懸念を取り除くような配慮を行ったところである。本来、県が調査票を直接に配布して回収したほうが費用はかからないが、一定の委託コストを払ってでも、県民の個人情報の保護を最優先していることがおわかり頂けるはずである。

本調査は、他のアンケート調査と同様、あくまで「任意の協力」であり、回答の自由は担保されていることは言うまでもない。まただからこそ、返送率が低い場合も考慮したサンプリング・プランを事前に練っていた。しかも、ほとんどの調査質問の選択肢には「言いたくない」の項目も設けて、社会調査方法論の先行研究にのっとり、心理的な負担軽減を図るための設計となっている。なお、この件が各種メディア等で話題になって以降、我々にも多くの研究者から本調査について学術的な観点から質問を受けたが、新聞紙などで批判を展開された特定の研究者を除き、この方法に問題があるとの指摘はなかったことも付言しておきたい。

上述の通り、この世論調査は本来、県議会議員や市町村長および市町村議会議員の先生方へのインタビュー調査の際に「県民の意見はこうだが、どのようにお考えですか」と言った形で、県民と地方政治家をつなぐ対話の道具として用いることも想定していた。つまり、県知事だけでなく県議会議員や市町村長あるいは市町村議会議員の先生方と協働した事業として考えていた。なお、調査結果からも、県民との一体感こそが投票参加にとって重要であることが明らかにされておりである。政治意識調査を先行実施させていた意図もご理解いただければ幸いである。

もちろん、調査の分析にあたり、研究者が意図的に偏った解釈や誤った分析を行っているときには遠慮なく批判をしていただかなければならない。また、「我々研究者と県の両者が結託している」といった非論理的な陰謀論的解釈もありうるのかもしれないが、我々研究者はそのような自殺的な行為を行うだけの誘因をもっていない。そのことは、以降の報告書をご覧いただければ、いかに客観的な評価を志向しているかがよくわかるだろう。

この点について、社会調査事業を行われている報道機関の記者の皆様には、我々が取材を受けた過程で事情を説明して報道のタイミングについては慎重であっていただきたいとお願いしたところ、幸いなことに、調査を妨害しないために詳細な報道は回収締切日まで自主的に控えていただいた。ご配慮には心より感謝申し上げます。

現段階では、さらなる政治意識調査も政治家調査もバイアスがかかってしまった以上、当初の想定した形で実施することは学術的に意味をなさなくなってしまう。残念なことであるが、これも民意と考えている。本報告書が奈良県の今後の施策展開に大いに活用されることを心から祈念している。

奈良県地方政治研究会 研究者側代表 北村 亘
(大阪大学大学院法学研究科教授)

目次

第一章 奈良県政治意識調査分析結果	1
1. はじめに	1
1-1. 問題意識	1
1-2. 本調査の特徴と注意点	2
1-3. 本報告書の分析視角	4
2. 奈良県民の政治意識の構造	5
2-1. 政治参加の2つの形態	5
2-2. 政治学における投票行動のモデル	6
2-2-1. コロンビア・モデルの概要	6
2-2-2. ミシガン・モデルの概要	7
2-2-3. 業績評価投票モデルの概要	8
2-2-4. 投票行動のモデルを考える意義.....	8
2-3. 分析方法の説明	9
2-3-1. 分析対象	9
2-3-2. 方法論としての視点	9
2-4. 社会的要因（デモグラフィ）と投票行動	10
2-5. 心理的・政治的要因と投票行動	12
2-6. 業績評価と投票行動	17
2-7. 奈良県内における投票参加の構造と政策提言	19
3. 県民としての誇り（Regional Pride）に関する報告	21
3-1. 奈良県に対する誇りを考える	21
3-2. サーヴェイ実験による検証	21
3-2-1. サーヴェイ実験とはなにか	21
3-2-2. 本調査における実験デザイン	22
3-2-3. 実験の操作確認・分析方法	23
3-3. サーヴェイ実験の結果	24
3-3-1. 実験結果（1）：シンプルな情報呈示の効果.....	24
3-3-2. 実験結果（2）：若年層に対する効果の検証.....	26
3-3-3. 実験結果（3）：奈良愛着度に対する効果の検証.....	27
3-4. 地域への誇りを高めるための政策提言	30
4. おわりに	31

第二章 資料編	53
1. 調査概要	53
1. 調査目的	53
2. 調査設計	53
3. 回収結果	53
4. 標本抽出計画と集計母数	53
5. 地域の区分	54
6. 報告書を見る際の注意点	54
2. 調査結果	55
デモグラフィーに関する質問	55
1. 性別	55
2. 実年齢	55
3. 最後に在籍した（あるいは現在在籍している）学校.....	56
4. 職業	56
5. 居住地	57
6. 奈良県内の居住期間	58
7. 結婚の有無	59
8. 子どもの有無	59
9. 昨年（2018年（平成30年）1月～12月）の世帯全体の年収.....	60
投票行動に関する質問	61
1. 参議院議員選挙の投票状況	61
2. 選挙区で投票した政党所属の候補者	62
3. 比例で投票した政党または政党所属の候補者.....	63
2019統一地方選挙に関する質問	69
1. 奈良県知事選挙の投票状況	69
2. 奈良県知事選挙で投票した候補者	70
3. 奈良県知事選挙において投票する際にもっとも重視した点.....	71
4. 投票しなかった（棄権した）理由	72
5. 奈良県議会議員選挙の投票状況	78
6. 奈良県議会議員選挙で投票した候補者.....	79
7. 奈良県議会議員選挙において投票する際にもっとも重視した点.....	80
8. 政治家・政党・政策の感情温度	81
9. 奈良県・近隣自治体の感情温度	86
10. 奈良県内に関することの感情温度	92
11. 奈良県内の政治に関する情報を得る際のメディア媒体の参考の程度.....	96
12. 3年前と比べた暮らし向き	103
13. 3年後の暮らし向き	104

14. 景気の状態	105
15. 3年前と比べた景気の状態	108
16. 3年後の景気の状態	111
17. 暮らし向きの変化に関する責任	114
18. 景気のおよぼしに関する責任	117
政治的態度に関する質問	120
1. 政治関心度	120
2. 政治に関する意見への同意の程度	123
3. 普段支持している政党	126
4. その政党の熱心な支持者か	132
5. よく政治の話をする人	133
6. 政治への信頼度	137
7. 居住地に関する誇り【A群】	140
8. 居住地に関する誇り【B群】	143
9. 居住地に関する誇り【C群】	146
10. 奈良県に住むことのメリット・デメリット.....	149
11. 政治的な立場	151
12. 政治的な争点への同意の程度	155
13. 奈良県知事選挙時の争点の程度	159
14. ここ5年間の経験	165
15. 政治制度や選挙の在り方について誤りだと思うもの.....	174
16. 政策や政治の争点について誤りだと思うもの.....	175
17. 奈良県にまつわるできごとについて誤りだと思うもの.....	176
18. 奈良県知事選挙で「投票しましょう」という呼びかけを見たり聞いたりしたもの..	177
第三章 調査票	183

第一章

奈良県政治意識調査分析結果

1. はじめに

1-1. 問題意識

本報告書は、2019年11月に実施した「2019年奈良県内における政治意識調査」の分析を通じて、奈良県民の政治意識と社会意識の構造を明らかにし、投票率向上や県民意識の向上などに関する今後の政策立案に資するエヴィデンスの提供を目的とする。

近年、地方議会の活性化に関する議論が盛んに行われている。たとえば、総務省による「地方議会活性化シンポジウム」などの企画は毎年実施されており、全国市町村議長会などの諸団体・組織からは数多くの地方活性化に関する政策提言が行われている。その背景にあるのは、周知の通り、2000年代初頭以降の地方分権改革があげられる。この20年近くの各種の地方分権改革によって、(未だ不完全な部分や課題も多いとはいえ)国から地方への権限・財源の移譲は大きく進むこととなった。また、国における地方創生の推進もあって、20世紀に比べても、自治体ごとに特徴的・自律的な政策運営が年々その重要性を増している。あるいは、ふるさと納税の返礼品競争などを見てもわかるように、都道府県・基礎自治体に関わらず、地方政府間の競争もきわめて活性化している。

現実的な制度的・実践的な側面での地方政府の自律性の高まりに応じて、政治学においても、分権化時代における地方議会の在り方に関する知見は急速に蓄積されている(たとえば、北村、2013;北村・青木・平野、2017;砂原、2011、2012;曾我、2019;曾我・待鳥、2007など)。しかしながら、地方議会ないし地方政治における制度の側面に注目した研究蓄積に対して、地方政治をめぐる有権者や世論に関する研究は、実は驚くほど少ないのが実態である。無論、野田(2013)などの地方政府と世論に関する優れた研究例もいくつかは存在するものの、有権者や世論をめぐる研究はそのほとんどが国レベルを対象としている場合がほとんどであり、一定水準を満たす特定の地域に特化した体系的な研究はやはり多くない。あるいは、東京都や大阪府、京都府などの大都市の住民を対象とした政治意識の分析は過去からいくつか存在するものの(たとえば、三宅・村松、1981など)、大都市圏以外の都市に焦点を当てた世論研究はほとんどない。少なくとも前述した議会内・行政内のメカニズムに関する研究に比べれば、地方の世論をめぐる知見はほとんど蓄積されていないと言わざるを得ないだろう。

こうした地方政治をめぐる世論研究の少なさの原因については種々の議論があるが、筆者が考えるに、大きく分けて以下の2点があげられる。第1は、現代の社会科学研究に耐えうるレベルのデータの絶対数が不足している点にある。とくに政治学において、有権者の投票行動や政治意識を扱う研究分野は政治行動論と呼ばれる。政治行動論研究は、(日本を対象にするならば)いわば1億人近い人々の行動が研究対象となるため、伝統的に、諸社会科学分野の中でも早い段階(およそ1950年代頃)から計量研究(データ分析)を中心的なアプローチとしてきた。こうした研究上の特徴から、特定の地域における世論を分析するためには、その地域の有権者(市民)を母集団としたサンプリング調査が必要となる。一度の調査には多額の費用がかかるだけでなく、特定地域だけのサンプリング作業には相当なコストがかかる。また、各自治体の選挙管理委員会などで同種の政治意識調査は行われてきたが、個票データが公開されない場合も多く、本格的な分析は行われてこなかった。さらに、それらの調査結果は、2変量のクロス表などの基礎的な分析に留まる場合も少なくなく、現代の社会科学・データサイエンス分野で用いられる高度な方法が利用される機会にも恵まれてこなかった。こうした一定の分析に耐えうるデータ不足の状況から、地方政治をめぐる市民や世論の分析は全くと言っていいほど進んでこなかった。

第2の点は、地方政治ごとの文脈を理解することにかかる負担の大きさにもある。地方政治を分析するためには、国政とは異なり、自治体や地域ごとの多様な政治的・社会的な歴史を理解しておく必要がある。そのため、第1の点で指摘したような政治意識調査を行うにしても、緻密な質問票(Questioner)を作成するため

には、一定の準備や共同研究者が必要となる。あるいは、研究者の視点から言えば、特定の自治体の意識調査を詳細に分析しても、その知見を一般化できる可能性が低いために、どうしても及び腰になりがちである。もっとも、大阪に焦点を当て、重点的に調査を行った善教将大、2018、『維新支持の分析』（有斐閣）は、2019年度サントリー学芸賞を受賞するなど、高い評価を受ける研究もある。ただし、善教（2018）はあくまで、ポピュリズム論という国際的な政治学の議論の土台がある中で、その理論をテストするための最適事例（most-likely case）と位置づけられるものである。逆に言えば、大阪ほどの「特殊な要素」がなければ、莫大な時間的・認知的・金銭的成本から特定の地域だけを深掘りして大規模な調査を行うことは少ない。まただからこそ（一部の自治体を除き）「地方の世論」が注目されることが少なかったともいえる。

1-2. 本調査の特徴と注意点

以上の点を踏まえて、本報告書で用いる「2019年奈良県内における政治意識調査」（以下、本調査と呼ぶ）は、次のような特徴に関して、日本でも先駆的な調査として位置づけられる。第1の特徴は、学術的に妥当とされる概念操作にもとづいた質問票により、他の大規模国内／国際調査と比較可能である点にある。一般に、各自治体が行う多くのアンケート調査は、特定の政策に限定している場合や、広く「市民満足度」のような形で、自治体独自の質問文を用いて実施されることが多い。あるいは、明るい選挙推進協会（以下、明推協と呼ぶ）や各自治体の選挙管理委員会では、これまでも政治意識に関するアンケート調査が行われてきた。また、明推協では、個票データの一部はデータ・アーカイヴを通じて公開されている。ただし、これら公的機関の行う調査では、他の学術調査と質問文が共通でない場合も多い。学術的な政治意識調査では、個別の政治意識ごとに操作的定義が定められている場合がほとんどであり（田中・日野編、2013）、そのため、これらの調査は、既存の研究成果と厳密な意味で相互に参照できないという難点も抱えていることも多い。

たとえば、政治意識調査で最も代表的な支持政党を尋ねる質問をとってみても、複数の測定方法がある（表1）。多くの人がよく目にするのは、新聞社などのメディアでよく用いられる「あなたは今、どの政党を支持していますか。政党名でお答えください。」といった形の質問であろう。他方で、学術調査で用いる質問文（表1でいえば、東京大学・朝日新聞共同世論調査（以下、東大朝日調査と呼ぶ）やJES6など）では、こうした質問方法を用いることは稀である。たとえば、日本で最も大規模な政治意識調査であるJESは、国際比較を可能にするために、国際標準となるANESのQuestionerと歩調を合わせている。他方で、東大朝日調査では、キャンベルたち（Campbell et al., 1960）が指摘する政党帰属意識²（party identification）をより忠実に測定することを目的として、新たな指標としてこの質問が用いられている（谷口、2012）。これらのことは、「〇〇調査には問題がある」と言いたいわけではなく、社会調査を行う際は、事前に、その目的や測定したい概念に応じて質問文をよく検討・精査する必要があることを意味しているのである（佐藤、2015）。

¹ 各種の明推協実施のアンケート調査は、東京大学社会科学研究所附属データ・アーカイヴセンター（SSJDA）で厳重に管理・公開されている。

² 政党帰属意識は、政治的社会化（political socialization）にもとづき、その安定性や規定性などが理論的・実証的に多くの研究蓄積のある概念である。さらに、この政党帰属意識は、人がある政党（候補者）を支持する／しないことを決める要因（他にも、候補者要因や政策要因がある）の中でも、最もコアとなる概念である（三宅、1989）。

調査主体	調査名	質問文
明推協	第48回衆議院議員総選挙に関する意識調査	あなたはふだん何党を支持していらっしゃいますか。
東京大学・朝日新聞	2014/2016年東京大学谷口研究室・朝日新聞社・共同世論調査	多くの人が「長期的に見ると、自分は△△党寄りだ」とお考えのようです。短期的に他の政党へ投票することはもちろんあり得るとして、長い目で見ると、あなたは「何党寄り」と言えるでしょうか。
文部科学省科学研究費補助金「政治関連データ・アーカイブの構築と拡充」	Japanese Electoral Study (JES6)	話はわかりますが、今回何党に投票するかは別にして、ふだんあなたは何党を支持していますか。
朝日新聞社	朝日新聞・世論調査 (2017年10月)	あなたは今、どの政党を支持していますか。政党名でお答えください。
A collaboration of Stanford University and the University of Michigan, with funding by the National Science Foundation	American National Election Studies (ANES) 2016 Time Series Pre-Election Questionnaire	Generally speaking, do you usually think of yourself as [a Democrat, a Republican / a Republican, a Democrat], an independent, or what?

表 1 政党支持をめぐる質問文の違い

第2の特徴は、近年の社会科学における高度な方法論を踏まえた調査票の設計となっている点にある。とりわけ本調査では、ランダム化比較試験と社会調査を組み合わせるサーヴェイ実験 (survey experiment) の手法を応用したモジュールを組み込んでいる。ランダム化比較試験は、近年の「証拠に基づく政策立案 (EBPM)」などでもその重要性がとくに指摘されている。実際に、2019年度ノーベル経済学賞を受賞したアビジット・バナジー、エステル・デュフロ (いずれもマサチューセッツ工科大学 (MIT) 教授) およびマイケル・クレマー (米ハーヴァード大学教授) の研究は、ランダム化比較試験の応用系であるフィールド実験 (field experiment) を用いて貧困問題への解決策を厳密に検証した点が評価されている (バナジーほか、2012)。日本においても、広島県において、円滑な災害対応に必要な情報を検証するため、ランダム化比較試験を用いたエビデンス形成が行われている (大竹、2019)。ただし、ランダム化比較試験を用いた検証は、ルービン流の新たな因果推論の枠組み (an approach to the statistical analysis of cause and effect based on the framework of potential outcomes) などの方法論を正確に理解した上で、さらにサーヴェイ実験に関する専門的技術が必要となる (Mutz, 2011)。バナジーらのノーベル経済学賞受賞からもわかるように、こうした先端的手法は、政策立案にも応用可能であるものの、サーヴェイ実験を利用できる研究者は (少なくとも国内においては) 必ずしも多くはなく、その意味でも本調査は、他自治体より何歩も先に進んでいると評価できる。

本調査には、以上のような利点がある一方で、調査期間中の予期せぬトラブルにより、このデータの信頼性にはやや留保が必要な点もある。トラブルの詳細は、前章の「はじめに」にあるとおりであるが、本報告書ではこの方法論的問題について先に指摘しておきたい。とりわけ、ランダム化比較試験の大前提でもある「処置効果の対象での安定性条件 (Stable Unit Treatment Value Assumption; SUTVA)」に反している可能性があることを記しておく必要がある。端的に言えば、回答者同士で異なる情報を相互に交換してはならないというルールに触れているかもしれないということである (Rubin, 1980)。サーヴェイ実験では、通常、こうした問題は発生しない工夫が施されており、実際に発生することは考えられないのであるが、本調査では調査期間中にSNS上に調査内容が開示されてしまったため、一定の県民で異なる情報が交換されてしまっている可能性がある³。さらに、本調査は、奈良県民を母集団とした層化ランダムサンプリングによって対象者を抽出したが、当該トラブルによって、特定の層 (たとえば、特定の政党支持者など) だけが過剰に回答をする

³ これがどの程度深刻なことをか理解していただくために、予防接種の予防効果を例にあげておきたい。ある予防接種の効果があるかないかを考えるときに、接種したグループと接種していないグループで比較するわけであるが、これだけでは本当の効果が実はわからないのである。なぜなら、完成したばかりの予防接種を自分が接種されたとしても、むしろ自分は接種しないで接種を受けた人ばかりで囲まれて過ごしている場合、ひょっとしたら接種を受けている人よりも予防接種の対象の病気になりにくいかもしれない。つまり、両グループはお互いに切り離して処置されたグループに処置されていないグループが影響を受けてはいけな

などのセレクション・バイアス⁴が発生している可能性が高い。メディア等においては、調査期間中における不特定多数への調査票の公開によるバイアス発生のために調査期間後まで記事掲載を待つなどの配慮があったものの、前述のトラブルによって、多額の費用をかけた調査に瑕疵が生まれたことは否めない。こうしたトラブルが発生しないように、今後は、調査リテラシーの向上も、証拠に基づく政策立案を考える上で重要な課題であるだろう。

1-3. 本報告書の分析視角

以上のように、本調査は、調査設計の段階からさまざまな工夫を加えている。こうした工夫を念頭におき、本報告書では、次の2つの課題（リサーチクエスション）に応えていきたい。

第1の課題は、どのような属性（特徴）の人々が奈良県政に関わったり、逆に、関わることを忌避したりしているのかを明らかにすることである。奈良県だけでなく、多くの地方選挙における投票率は低下の一途を辿っている。こうした課題に対して、国（総務省）や自治体、NPOなどではさまざまな分析・取り組みが行われているものの、それが明確に効果を発揮しているとは言い難いのもまた事実であろう。こうした現実的な課題を踏まえて本報告書では、ミクロレベル（人単位）のデータを用いて、奈良県における政治参加の構造をより厳密な形で分析をする。政治学では、人々の政治参加・投票行動のメカニズムに関する知見が膨大にある（Arzheimer et al., 2017）ので、蓄積された知見にもとづき、諸モデルのどれが奈良県民と適合的であるかを検討していきたい。たとえば、どの層が政治参加に消極的なのかを数量的かつ厳密な形で明らかにすることで、効果的な選挙啓発の一助となるだろう。

第2の課題は、奈良県の持つどのような魅力や特徴が、奈良県民の地域への誇り（regional pride）を高めるのかを明らかにすることにある。奈良県の魅力には、たとえば東大寺や平城宮跡などの歴史的遺産（以下、図表内では省略化して「歴史遺産」と呼ぶ）が豊富に有することや、災害が少ないことなどがしばしば挙げられる。こうした奈良県に特有の特徴は、奈良県民が奈良県に住んでいることに対する誇りを、どの程度高めるのだろうか。この点は、先述したランダム化比較試験を用いたサーヴェイ実験によって、その明確な因果効果を検証することで応える。さらに、奈良に対する誇りを高めることは、社会関係資本（social capital）を高めて、行政を効率的なものとするためにも重要である（Putnum, 1993[邦訳2001]）ことや、若い人々の奈良の定住化は（県にとっても基礎自治体にとっても）重要な政策課題である。そこで以下の分析では、とくに年齢集団や奈良に対する感情との相互作用に注目して、奈良県の持つ特性が県民の地域への誇りにどのような影響をもたらすかまで分析対象とする。

⁴ ここでのセレクションバイアスとは、調査への回答への協力者が偏り（バイアス）を持つことを指す。本来、無作為抽出を行った標本調査の標本平均は、母平均（パラメータ）に近似するが、実際の調査段階では、調査そのものも特性によって、意味のある一定層が調査から欠損する可能性がある。調査期間中に大きな作為があると調査結果の信頼性が低下してしまう理由はこの点に求められる。もっとも、セレクションバイアスへの根本的な対処法はなく、その議論も現在進行形である。

2. 奈良県民の政治意識の構造

2-1. 政治参加の2つの形態

ここでは、奈良県民の政治参加の構造について検討する。「政治参加の構造」とは一口に言っても、その様態はさまざまであるし、少なくとも奈良県民における政治参加の構造を正確に分析・記述された例は未だほとんどない。これらのことを鑑み、以下では、政治学における代表的な政治参加・投票行動のモデルを取り上げ、どのモデルが奈良県において適合的かについて探索していくこととする。

政治学において、政治参加に関する研究は膨大な知見の蓄積がある。言うまでもなく、民主主義は、主権者である人々の政治に対するアクションに支えられている。そのため、政治学の中でも、人々がなぜ／どのように政治に参加するのかは、古くから重要な研究課題となり続けてきた。一般に、政治参加は「政府の政策決定に影響を与えるべく意図された一般市民の活動」として定義される（蒲島、1988：3）。また政治参加の中でも、選挙などの公式的・制度的なチャネルを通じた参加は「選挙政治参加」、デモや署名などの任意の非公式的なチャネルを通じた参加は「統治政治参加」と呼ばれる（Milbrath, 1965）。本調査でも、さまざまな政治参加に関して質問を用意している。具体的には、「国政選挙で投票する」「奈良県内の地方選挙で投票する」「奈良県内の地方議員の選挙運動を手伝う」「奈良県内の地方の議員に手紙を書いたり、電話をしたりする」「地域の問題について役所に相談する」「請願書に署名する」「デモや集会に参加する」「地域のボランティア活動に参加する」「インターネットのSNSや掲示板などで、奈良県の政治について意見を述べる」の9項目について尋ねた⁵。

図1は、この質問の結果をまとめたものである⁶。ここからも一見してわかるように、「統治政治参加」に関する経験は「一度もない」の人が圧倒的に多く、ほとんどの奈良県民の政治参加は大きく「選挙政治参加」である。ただし、この傾向は何も奈良県民に限ったことではなく、日本人全体で同様の傾向である。西澤(2004)はこうした日本人の特徴を「政治に関わりたくない意識」（政治忌避意識）と呼び、多くの日本人は、制度的に用意された選挙のみを通じて政治をコントロールしている。また、坂本・秦・梶原（2019）でも、サーヴェイ実験を通じて、市民団体やNPOの「政治」色の強さが、市民参加を阻害することが示されている。地域のボランティア活動のように政治色の薄い活動への参加は（他の統治政治参加経験に比べて）高いことが日本全体を対象とした他の学術調査でも多々示されているが、本調査も近似している。これらのことから、奈良県民だけが特徴的に「政治を嫌っている」わけではないといえるものの、奈良県内で政治参加が活発に行われていないというのも事実である。

もっとも、デモや署名などの統治政治参加は、あくまで任意であるし、当然ながらそれを政治・行政が強制することはできない。そのため、まずは啓発等によって選挙での投票参加率を高め、それを通じて市民文化（civic culture）を充実したものにすることが重要であるといえよう。このことは、古典的な政治統治のモデルである「政治システム論」（Easton, 1981）において、市民参加による政治への「入力過程（input）」が政治全体の活性化に重要であるとの知見とも整合性をもって指摘できる。そこで、以下においてはとくに「選挙政治参加」に特化して、その構造を検討することとする。

⁵ これらの調査項目は、JESなどの大規模調査と統一して設計されているが、一部は奈良県に限定して尋ねることで、県特有の影響を測定できるようにしている。

⁶ 「わからない」および無回答（Don't Know/ No Answer: DKNA）は欠損値として処理している。以降も同様の処理をしている。なお、同書の単純度数から全体のサンプルサイズは確認できる。

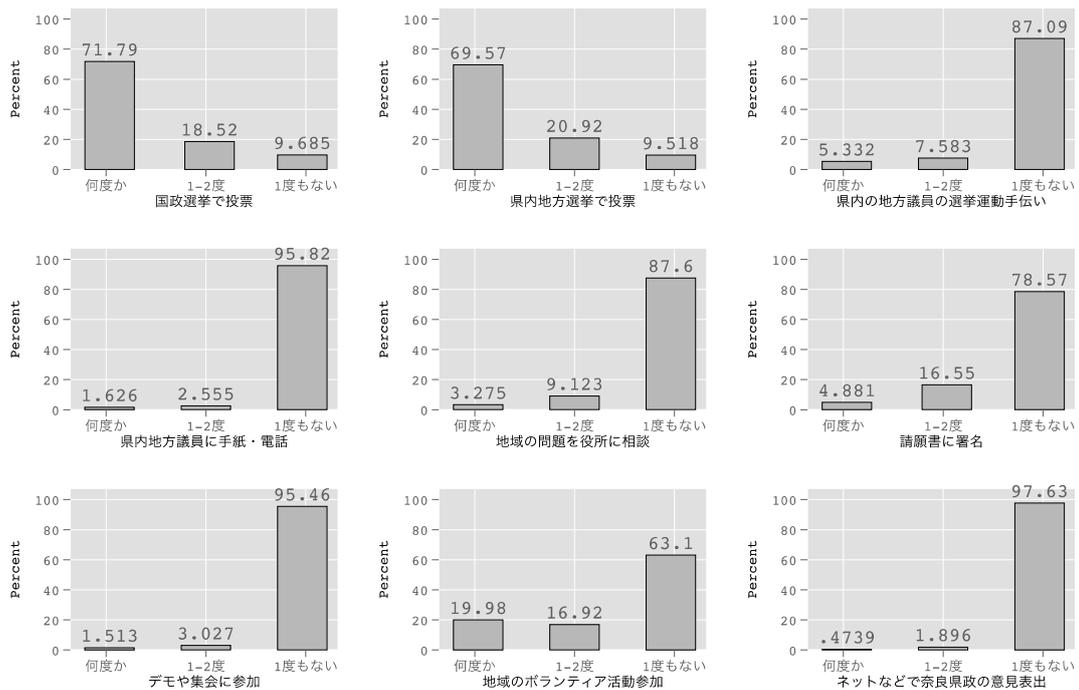


図1 奈良県民の政治参加の様態

2-2. 政治学における投票行動のモデル

続いて、選挙における政治参加、すなわち有権者の投票参加・投票行動に関して検討する。政治学では、「どのような集団が投票参加・投票行動に積極的（or消極的）か」との根源的な問いについて、古くからさまざまな研究がなされてきた。また、投票に参加するか否かに関するライカーとオードシュック (Riker & Ordeshook, 1968) における「合理的有権者モデル」はつとに有名である。ただしここでは、単純な合理的有権者モデルを超えて、「誰／どの政党に投票するのか」に関する投票行動のモデルに注目して検討したい。無論、「投票に参加すること」と「誰に投票するか」は別次元の議論であるが、後述するように、今回の分析対象とする奈良県知事選挙の特徴を踏まえても、どのような有権者が投票に行くかを考える材料として極めて重要な意味を有していると考えられる。なお、投票行動モデルの学説史に関する詳細は山田・飯田 (2009) や秦 (2018) など、多くの政治学の教科書に必ず示されているため、以下では、各モデルの要点を簡単にまとめた。

2-2-1. コロンビア・モデルの概要

最も古典的な投票行動のモデルは、1940～50年代に提唱された「コロンビア・モデル」である (Lazarsfeld et al., 1944)。コロンビア・モデルでは、人々が投票先を決める際は、各々の属する社会集団が重要であることが指摘される。たとえば、アメリカでは、伝統的に「黒人」は民主党に、「白人」は共和党に投票する傾向にある。こうした地域・人種・宗教、あるいは性別・職業などの社会における共有された何らかの集団は「社会経済的要因 (デモグラフィック要因)」と呼ばれる。また日本でも、社会経済的要因によって投票行動が決まるといった傾向は、「ミリュー」と呼ばれる緩やかな社会集団の単位にもとづき、一定程度検証されている (平野, 2015ほか)。

2-2-2. ミシガン・モデルの概要

コロンビア・モデル自体は今でも検証されるものであるが、投票行動研究の中では、数多くの批判が向けられてきた。たとえば、もし社会集団によって投票行動が決まるということは、裏を返せば、社会集団の大きな変化（たとえば、民族大移動のような）がない状態では、選挙結果は大きく変わらないことになる。しかし現実には政権交代は頻繁に起きているし、短期間の間に支持率の変動が生じたりする。こうした批判に対応する形で提案された新たな投票行動モデルが「ミシガン・モデル」である（Campbell et al., 1960）。ミシガン・モデルは、社会集団ではなく、個人単位の心理的变化に注目することで、人々の投票行動を説明する。ミシガン・モデルを簡単にまとめたものが、図2である。ミシガン・モデルでは、人々が投票行動を決める際には、「政党帰属意識」が重要であるとされる。政党帰属意識（Party Identification）は、特定の政党への愛着心（attachment）のことを指し、幼少期～青年期にかけて親・学校・メディア（エイジェント）から影響を受ける学習・適当の過程（政治的社会化）によって形作られる。無論、実際の選挙では、選挙の文脈によって、候補者や争点の評価が変わりうる（「帰属意識からの投票の独立」と呼ばれる）が、あくまでこれは短期的要因（short-term effect）にすぎず、中・長期的に重要なのは政党帰属意識である⁷。またミシガン・モデルでは、投票行動の因果メカニズムを「認知→感情→態度」として説明する点（「因果の漏斗」モデルと呼ばれる）にも特徴がある。言うまでもなく、政治家を「知っている（知らない）」ことと、「好き（嫌い）」であることと、「投票する（しない）」ことは異なる概念として捉える必要がある。その際、国際的に用いられる一般指標として、感情温度（feeling thermometer）がある（三輪, 2018）。感情温度は、世界で最も大規模な調査の一つである全米政治意識調査（ANES）において、1968年から用いられる伝統的な指標である。ミシガン・モデル以降では、こうした概念の分化が進み、異なる概念を厳密に測定するための様々な尺度が開発され、綿々と蓄積されてきた。

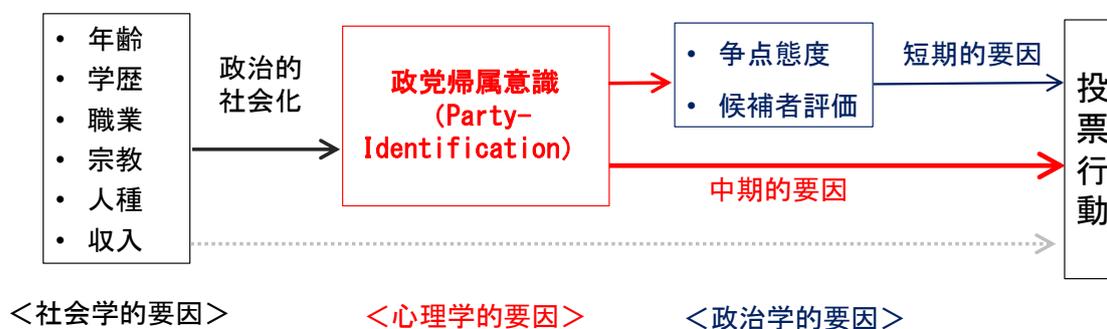


図2 ミシガン・モデルの概要

⁷ ちなみに、表1で示した学術調査における政党支持質問では、選挙と切り分けて、「ふだん」とか「長期的に」とわざわざ前置きをするのは、ミシガン・モデルのこうした概念的特徴にもとづくからである。すべての質問の一つ一つには、膨大な研究の蓄積の裏打ちがあることがここからもわかるだろう。

2-2-3. 業績評価投票モデルの概要

その後、さまざまなデータ分析よりミシガン・モデルの頑健性について、国際的にテストされ、修正が試みられてきた。その重要な一つが、モリス・フィオリーナが提示する「業績評価投票モデル」(retrospective voting)である(Fiorina, 1981)。業績評価投票モデルは、ミシガン・モデルで軽視されてきた短期的要因の方に注目し、政府の業績も投票行動の考慮材料となっていることを指摘する。また、業績とは一口に言っても、そこにはさまざまな政策分野があるが、多くの有権者は自身に身近な「経済状態(経済政策)」に注目しているとし、経済政策に関して政府の業績を判断して投票先を決めると考えるモデルは「経済投票」(economic voting)と呼ばれる。さらに、「経済状態」の中でも、政府の経済政策の業績に関して、これまでの過去数年を見て評価するレトスペクティブ・モデル(回顧投票)もあれば、これからの将来の経済政策への期待を評価基準とするプロスペクティブ・モデル(展望投票)がある(MacKuen et al., 1992)。あるいは、経済政策の影響についても、国全体のGDPとか地域の失業率の改善具合などマクロ指標にもとづいて判断するソシオトロピック型の人もいれば、自分の家計状態などのマイクロな状況にもとづいて評価をするポケットブック型の人もいることが明らかになっている(Kinder & Kiewiet, 1979; 1981)。

2-2-4. 投票行動のモデルを考える意義

以上のように、投票行動モデルの変遷は、単なる政治学者の「机上の空論」では決してなく、その時々を社会を反映して、有権者がどのように政治と対峙しうるのかを綿密なデータ分析にもとづいて検討してきた歴史である。まただからこそ、これらのモデルのどれが今の奈良県の政治状況と適合的かを考えることは、まさに「歴史から学ぶ」ことにほかならない。たとえば、もしコロンビア・モデル的な投票行動が多いのであれば、奈良県民の中に社会集団ごとの「分断」があることを意味する。たとえば、県内でも大阪に近い地域の住民は「奈良府民」とまで言われることがあるが(奈良新聞「国原譜」2015年1月21日)、地方政治においては特に、地域ごとの投票参加や投票行動の違いが政策にどのように反映しているのかは検討しておく必要がある。あるいは、業績評価投票モデルが奈良で妥当しないならば、今後の奈良県政の方向を考える上で、どの政策が評価されていて、されていないのかを冷静に見極める必要性を示唆することになる。

いずれにしても、こうした特徴は、マクロレベルのアグリゲイト・データ⁸では分析することはできない。またマクロレベル・データの分析の場合、全体の結果と個人の結果の集積が一致しない「合成の誤謬」(Ecological Fallacy)が発生してしまう。まただからこそ、政治行動論では、わざわざ多額の調査費用を使ってマイクロレベル・データ(個人単位)の分析を行うのである。

⁸ たとえば、投票率や失業率などの、個人の行動の集積を意味するデータのこと。

2-3. 分析方法の説明

2-3-1. 分析対象

本調査は、以上のような明確な問題意識にもとづいて、調査の準備段階から各モデルを評価するために必要な質問を用意している。以下では、県民の政治意識は、コロンビア・モデル、ミシガン・モデル、業績評価投票モデルのどれが適合的なのか、あるいはモデル間に重複があるのかについてそれぞれ検討を加えていく。また、分析では、2019年に行われた奈良県知事選挙を対象を限定している。本調査では、国政選挙（2019年度参院選）や奈良県議会議員選挙（2019年度）についても質問を用意しているが、ここでは変数処理の煩雑さと、上述したセレクション・バイアスも考慮して、奈良県全体を一人区とする奈良県知事選挙を分析対象とする。また2019年度奈良県知事選挙は、奈良県議会議員選挙と同日の2019年4月7日に行われていることから、奈良県民全体の政治参加の構造を検証する上でも事例として適当である。加えて、投票率が48.49%かつ候補者が3人であり、分析結果を解釈しやすいという方法論上のメリットもある。アウトカム変数には、「同選挙での投票参加の有無」を用いるが、その際は、参加=1、棄権=0とするバイナリな変数（二項ロジット推定）と、当日投票/期日前投票/棄権の3つにわけたカテゴリカル変数（多項プロビット推定）を利用する。

2-3-2. 方法論としての視点

これらの分析を行う上では、一定のテクニカルな分析方法を用いる。その一つが多変量解析である。一般に、あるアウトカム変数Yに影響を与える説明変数Xを考える際、アウトカム変数Yと説明変数Xに同時に影響を与える他の共変量Zをコントロールする必要がある。たとえば、投票率向上に対してSNS活用の効果を検証するとして（図3）。この場合、アウトカム変数Y＝「個人ごとの投票参加/棄権」、それを説明する要因として、説明変数X＝「個人ごとのSNSの利用頻度」を利用することになる。しかし、このとき、この2変数だけを見比べて、SNS利活用と投票率向上の因果効果を指摘することはできない。なぜならば、投票率に影響を与える要因は、SNS以外にもさまざまにあるためである。たとえば、SNSを利用して政治の情報を得るようなタイプの人はそもそも「政治関心」が高い傾向にある。そのため、仮にSNS利用者の方で投票率が高かったとしても、それはSNS利用が影響を与えたのではなく、第3の要因（＝共変量Z）である政治関心が投票率に影響を与えていたことになる。これを検証したい場合は、政治関心などの投票率とSNS利用に影響を与えると考えられる要因を統制（コントロール）しなければならない。

以上からもわかるように、クロス表とか平均値の比較といった2変量の分析では、（ランダム化比較試験などの特殊な方法を用いない限りは）厳密な効果検証ができない。さらにいえば、実際のところ、社会科学において2変量の分析の結果から得られる知見のほとんどは、上記の問題を孕んでいることがほとんどであるし、エビデンスとしての意味を殆どなさないことも多い。そこで、これらの問題に対処するため、本報告書の分析では、最小二乗法（Ordinary Least Square : OLS）や最尤推定法（Most Likelihood Estimation : MLE）などの方法を利用して、複数の要因を同時に推定する多変量解析を用いて検証していく。こうした都合上、以下の中にはテクニカルな説明も含まれるが、できる限り、解説を加えながら分析を進めていきたい。

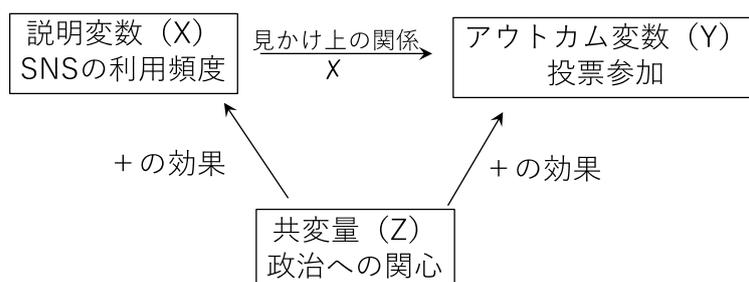


図3 見かけ上の相関を表すパス図

2-4. 社会的要因（デモグラフィック）と投票行動

まずは、最も古典的かつ基本的な投票行動モデルであるコロンビア・モデルについて、本調査の分析を通じて検討していこう。前述したように、コロンビア・モデルでは、社会経済的要因と投票行動の関係を議論するものである。そこでここでは、本調査の中でも、社会集団に焦点を当てた質問として、性別、年齢、教育程度、収入程度、奈良県内の居住期間、居住地域⁹を利用する¹⁰。また本分析では、前述の通り、「奈良府民」感覚にも注目し、その操作化として「勤務先が大阪か奈良かそれ以外か」に関する変数を利用する。無論、奈良県以外（とくに大阪府）に勤務する人が必ずしも「奈良府民」というわけではないが、その代理変数（proxy variable）として検討する。

以上の諸変数を説明変数として投入し、投票参加を規定するデモグラフィックな要因について二項ロジット推定を行った（図4）。この図は、変数ごとに示されている○が推定値（coefficient）を、そこから左右に伸びる線のうち太い部分が90%、細い部分までが95%の信頼区間（confidential interval）を示している。すなわち、変数ごとに左右にあるラインが、点線で示した縦軸（Y軸）の0のラインをまたいでいなければ、その変数は5%ないし10%水準で統計的に有意であることを意味する。これをもとに、どのような要因が、投票参加を規定しているのかについて結果を確認していきたい。

これらの結果のうち、統計的に有意な結果が示されたのは、すべて正の方向に、年齢（ $p=0.001$ ）、居住期間（ $p=0.007$ ）、居住地域が南部（ $p=0.018$ ）であった¹¹。すなわち、年齢が高いほど、居住期間が長いほど、（北部に住む県民に比べて）県内南部に住む人ほど、投票に行く傾向にあると言える。ただし、これらはあくまで参加確率が高いというだけで、具体的にどの程度の効果があるのか（実質的効果：substantial effect）は明らかになっていない。なぜならば、ここでは最尤推定法を用いているため、最小二乗法による推定とは異なり、推定値（係数）をそのまま「○倍」として解釈できないためである（Long, 1997）。

そこで、以上3つの変数に関する実質効果を検討するために、図4の推定結果を利用して、キー変数以外の変数を平均値に固定して、キー変数を変化させた際の推定結果をプロットしたものが図5である。図5のY軸は、年齢、居住期間、居住地域以外の他の条件が全く同一であった場合に、年齢が高くなること、居住期間が長くなること、南部在住であることが、投票に行く実質的な確率を示している。すなわち、奈良県民における各要因だけの純粋な違いが、投票参加に与える影響を直感的な確率として理解することができる。

まず年齢では、18歳（58.2%）に比べて、30歳では6.9%ポイント、50歳では17.2%ポイント、70歳では25.2%ポイント、本調査の回答者の最高齢である94歳では31.9%ポイントほど、投票に行く確率は高まる。居住期間では、半年（68.0%）に比べて、在住1年では0.1%ポイント、3年では0.7%ポイント、5年では1.3%ポイント、10年では2.8%ポイント、20年では5.5%ポイント、40年では10.5%ポイント、60年では14.8%ポイント、90年では19.9%ポイントほど、投票に行く確率は高くなる。最後に、北部（77.0%）に対して、南部は89.4%なので、およそ12.4%ポイントほど、投票に行く確率は高くなる。

ただし、これらの結果はあくまで「他の条件が同じ時」の確率であり、たとえば、選挙ごとの文脈（たとえば、雨が降るなど）や他の制度的な変化（たとえば、投票所が遠くなるなど）はこれとは独立して影響を与えることには注意が必要である。この結果からみても、奈良県にどれくらい長く住んでいるかよりも、誰

⁹ ここでは、奈良県内を1. 北部（奈良市・大和郡山市・天理市・生駒市・山添村・川西町・三宅町・田原本町）、2. 西部（平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町・上牧町・王寺町・河合町）、3. 中部（大和高田市・橿原市・御所市・香芝市・葛城市・高取町・明日香村・広陵町）、4. 東部（桜井市・宇陀市・曽爾村・御杖村）、5. 南部（吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・下北山村・上北山村・川上村・東吉野村・五條市・野迫川村・十津川村）に分類し、1. 北部を基準（reference category）として推定している。

¹⁰ それぞれの変数の具体的な操作的定義については、補遺にまとめて記載している。以降の分析も同様である。

¹¹ p値については飯田（2013）を参照されたい。

しもにあてはまる加齢効果のほうが、投票率を決める大きな要因として働いていることがわかる。

これらの確率的な相対比較から、具体的にも、どのような有権者層に、どのようなアプローチを採れば、どの程度の投票率を上げる効果が見込めるかという予測 (prediction) が可能となる。

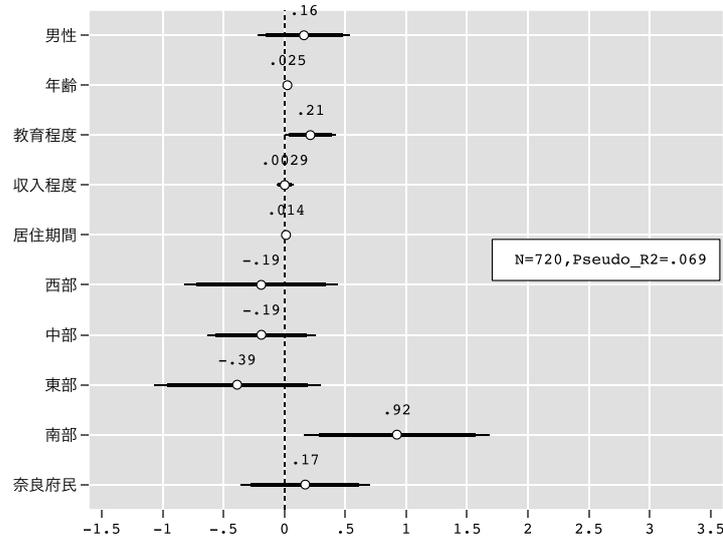
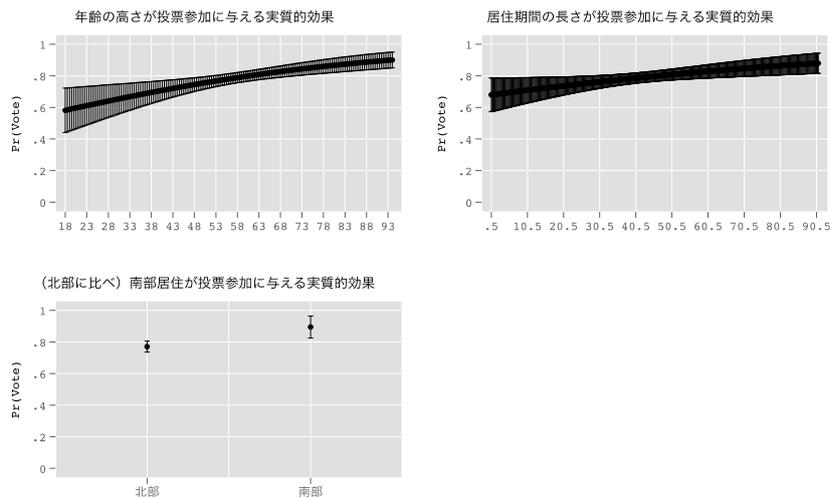


図4 社会経済的要因の影響¹²



* 信頼区間はすべて95%に設定している

図5 年齢・居住期間・居住地（南部）が投票参加に与える実質的效果¹³

¹² この図の見方をもう一度説明しておく。図中・Y軸に並ぶ要因（変数）ごとに、横の伸びる線が信頼区間、○が推定値（上部にある数値は係数）を示している。各変数について、縦軸の0の点線ラインをまたいでいない場合は、誤差を考慮しても、その効果は正（または負）の方向に機能する（＝統計的に有意）であると評価することができる。以降の図も同様の解釈である。

¹³ この図の見方をもう一度整理しておく。各図は、前述の回帰分析の推定値を用いて、取り上げた変数（キー変数）以外の要因を平均値に固定した（＝条件を整えた）上で、キー変数を変動させたときに、アウトカム（結果）がどれくらい変化するかを示している。たとえば、年齢であれば、最左が「18歳」であるので、年齢以外のすべての変数をデータ上の平均値に固定した上で、年齢を「18」としたときのY（アウトカム）を算出すると、投票に参加するかどうかは0.582（＝58.2%）と推定される。同様に、たとえば本データの最大値（94歳）の場合は、0.901（＝90.1%）と推定される。このように、18歳をベースラインとして、各年齢をあてはめたときの推定値との差分が、年齢がアウトカム（投票参加）に与える「因果効果」として解釈できる。ここでいえば、18歳（投票権を持つ最小年齢）に比べて、94歳の状態がもつ投票確率は、その差分0.319（＝31.9%）として理解できる。以降の図も同様の解釈である。

2-5. 心理的・政治的要因と投票行動

続いて、ミシガン・モデルが想定する諸政治意識変数と投票行動について確認しよう。ミシガン・モデルでは、政治的社会化によって形作られる政党帰属意識が投票参加・投票行動のコアとなることが指摘される。ただし、アメリカと日本では大きく政治文化が異なることも念頭に置かなければならない。たとえば、三宅（1989）では、日本においては、幼少～青年期にかけた政治的社会化（初期社会化と呼ばれる）よりも、成人して以降の政治的社会化（後期社会化）の方が強いと指摘される。そのため、日本の政党支持は、アメリカのような帰属心・愛着心ではなく、認知と感情が入り混じったものであり、三宅はこれを「政党支持態度」と呼ぶ。こうしたことを踏まえて、日本においてミシガン・モデルの適用程度を検証する際は、そもそも「政治に関心があるか」といった潜在的な政治意識から検証する必要がある。また、本調査はあくまで奈良県を対象とするものである。したがって、上記のようなジェネラルな枠組みに加えて、奈良県独自の要素も加味すべきである。そこで、以下に示す変数を、心理的・政治的要因として取り上げて、先ほどと同様に二項ロジット推定を行い、かつ必要に応じてシミュレーションを行った¹⁴。これらは図6にまとめているので、それらの推定結果と対照しながら検討していこう。

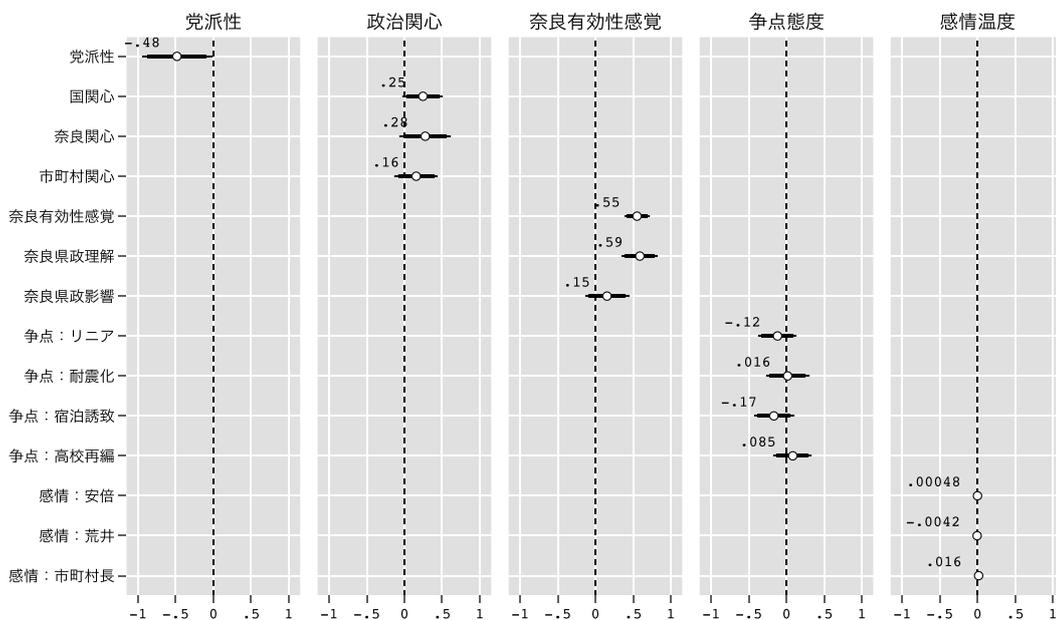


図6 心理的・政治的要因の影響

¹⁴ 以下の分析では、図3でみたような共変量として、先述したコロンビア・モデルで用いた社会的要因をコントロール変数として投入している。ただし、すべてを図に示すと煩雑化するため、図中ではキー変数となる諸心理的・政治的要因にあたる変数のみを表記している。以降も同様である。

党派性

ミシガン・モデルにおいて最もコアとなるのは「党派性」である。ただし、地方議会では、選挙制度の影響もあって（砂原、2015）、国政ほどに政党政治が行われているわけではない。そこでここでは、党派性の有無をとりあげ、とくに、特定の政党を支持しない「無党派層」（independent）と投票参加について検討した。図6の最左部分がその推定結果にあたるが、これを見ると、党派性がない（無党派層）は、政党支持者に比べて、統計的有意に投票に行かない（棄権する）傾向にある（ $p=0.04$ ）。これを実質的な確率として算出したものが、図7である。先述と同様に、他の要因を平均値に固定した場合、党派性ありが81.9%に対して、無党派が73.7%である。したがって、その差はおよそ8.2%ポイントの差がある。すなわち、何らかの政党を支持することができれば、奈良県内の選挙に参加する確率をおよそ8%高められると解釈できる。

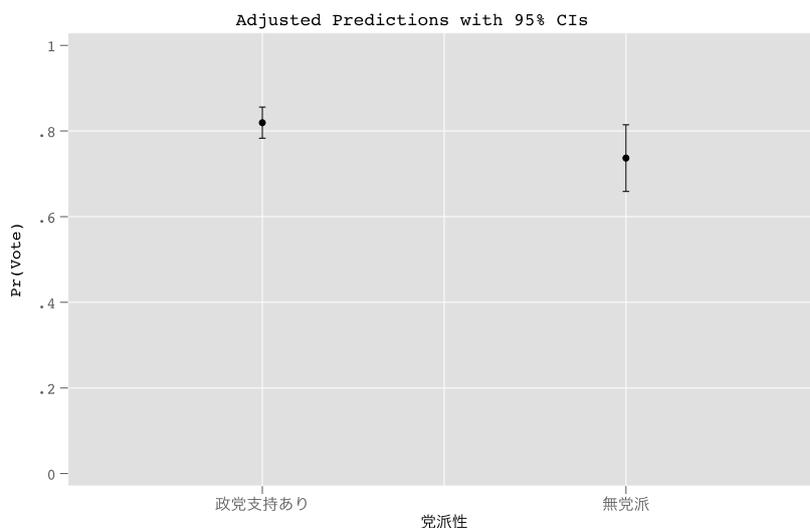


図7 党派性が持つ実質的效果

国政・奈良県政・居住する市町村の政治に対する関心

続いて、政治への関心についても検討する。政治全体への関心の程度は、投票率と深く関わることはよく知られている。ただし、政治と一口に言っても、国・地方（奈良県or各基礎自治体）によって、それぞれ関心は異なると考えられる。実際に、以下で取り上げる国・奈良県・居住する市町村の政治に対する関心は、図8のようにそれぞれ異なる。そこで本分析では、3つのレベルの政治状況に対するそれぞれへの関心について、分けて検証する。

図6の左から2つ目の「政治関心」がその推定結果にあたる。これを見ると、国政への関心のみ、正の方向に10%水準であるが、統計的有意であることが確認できる（ $p=0.064$ ）。すなわち、奈良県や居住する基礎自治体の政治への関心は、奈良県知事選挙（および奈良県議会議員選挙）への参加を促進する明確な効果を持たない。国政への関心が投票参加に与える実質的な確率をプロットしたものが図9である。この結果を具体的に言えば、全く国政に関心がない場合（66.7%）に比べて、「どちらともいえない」では9.9%ポイント、強く関心を持つことができれば17.6%ポイントも投票に行く確率が高くなる。すなわち、奈良県内における選挙での投票率に対しては、意外にも、奈良県政や身近な基礎自治体レベルの政治というよりも、日頃の国政への関心が重要であることが示唆される結果である。

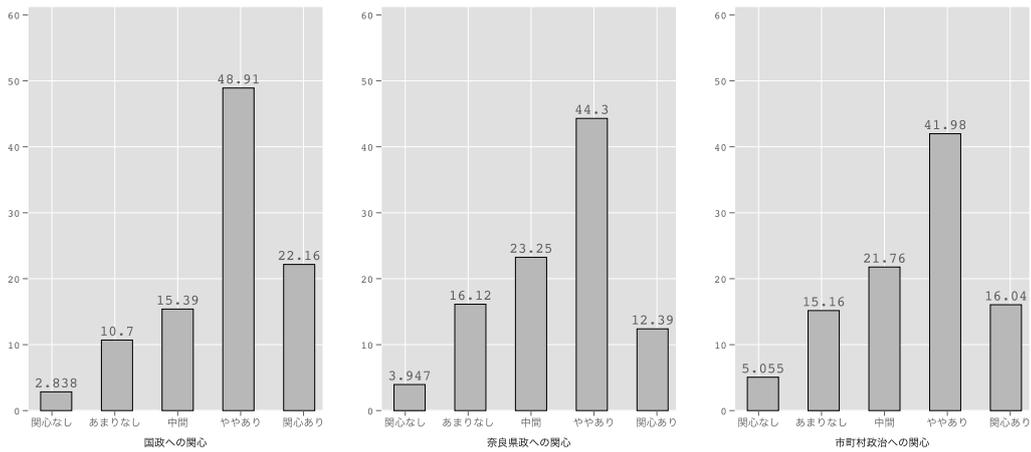


図8 異なるレベルの政治に対する関心の度数分布

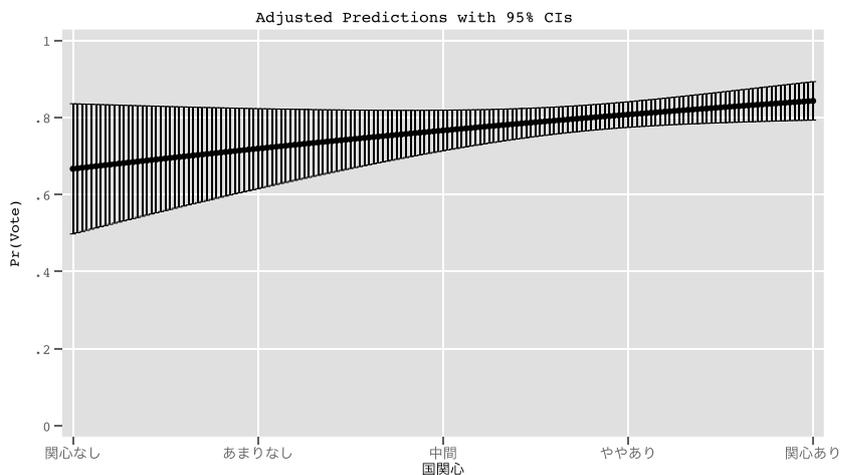


図9 国政への関心が持つ実質的効果

奈良県政に関する有効性感覚

政治学において、人々の投票参加を支える重要な要因として「政治的有効性感覚 (political effectiveness)」が指摘される。政治的有効性感覚とは、「個人の政治的行動が政治過程に影響を与えている、もしくは与えることができるという感覚」(Campbell et al., 1954) と定義される。

本調査では、これを応用して「奈良県政」に関する有効性感覚について尋ねている。具体的な質問文は補遺に記載した3種類である。まず「奈良県内の地方選挙では、大勢が投票するものだから、自分一人くらい投票してもしなくてもどちらでも構わない」(有効性感覚1)「自分には奈良県の政治のすることに対して、それを左右する力はない」(有効性感覚2)「奈良県内の政治とか議会とかはあまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある」(有効性感覚3)の3つである。これらの質問文は、政治的有効性感覚の中でも、人々が政治に対してどの程度影響力を行使できると考えるかを意味する「内的有効性感覚 (internal efficacy)」を操作化する質問文であり、伝統的に用いられる指標である(金, 2014)。すなわち、この質問は、これを応用して奈良県独自のものにオリジナルに作成したものである。

以下では、これら3つを合成指標とするために、主成分分析にかけて得られた主成分得点(主成分分析の結果は、表2のとおり)を用いる。主成分分析は、それぞれの変数に共通する要素(成分)を整理し、一つの軸

にまとめるための方法である。その軸の解釈は、主に分析者の判断に委ねられるので、以下でもその解釈を行っていきたい。まずcomponent 1は全変数で主成分負荷量が高く、固有値 (eigenvalue) が1.0を越えているのでこの軸を「奈良有効性感覚」軸として以下で中心的に検討する。ただし、それ以外の軸の固有値は低いものの、軸としての解釈ができる余地はあるので、追加的に検討してみたい。たとえば、component 2は、一票の重みは認識できないが、奈良県政の動向については理解している「奈良県政理解」の程度を示す主成分軸、component 3は自身が奈良県政に影響を与えられる「奈良県政影響」の程度を示す主成分軸としても解釈できるため、付随的に説明変数として投入する。

図6の左から3つ目の「奈良有効性感覚」がその推定結果にあたる。これらを見ると、「奈良有効性感覚」(p=0.000)「奈良県政理解」(p=0.000)の変数について、5%水準で統計的に有意な結果が示された。すなわち、「私は奈良県政に影響を与えうる」という認識の程度は、投票参加に強く影響を与える。また図10に示した実質的な確率をみても、有効性感覚は極めて大きな影響を与えていることがわかる。具体的には、奈良県政全体に関わる有効性感覚を示す「奈良有効性感覚」(図中左)は、それが全く無い状態(いわば、自身は奈良県政に全く無力な存在だと強く認識している状態)では50.1%に対して、それを強く認識できる状態では95.7%であり、45.6%ポイントも効果がある。主成分分析ではさほど強い軸としては抽出されなかったものの、「奈良県政理解」では45.5%ポイントの効果がある。このように、奈良県政に対する自身の有効性感覚は、(他の条件に比べても)投票参加の有無にかなり強く影響を与えていると評価できるだろう。

	Component 1	Component 2	Component 3
変数名	奈良有効性感覚	奈良県政理解	奈良県政影響
有効性感覚1	0.53	0.78	0.34
有効性感覚2	0.63	-0.10	-0.77
有効性感覚3	0.57	-0.62	0.54
固有値	1.71	0.76	0.53

表2 奈良有効性感覚に関する主成分分析の結果

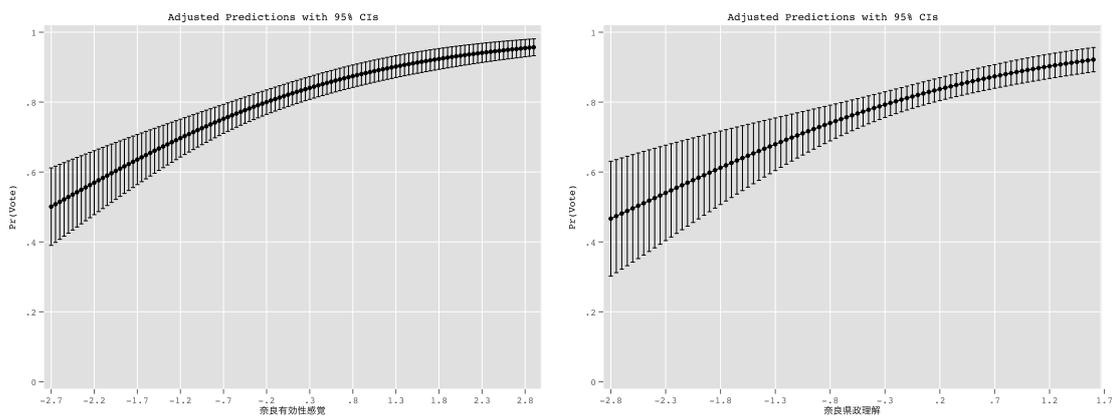


図10 有効性感覚が持つ実質的な効果

争点態度・感情温度

ミシガン・モデルにおいては、政党帰属意識だけでなく、争点態度（争点認知）や政治アクターへの感情も重要な要因となる。この点も考慮するために、争点認知に関して、「リニア中央新幹線の駅設置」「公共施設の耐震化」「宿泊施設の誘致整備」「県立高校の再編計画」について、どの程度、この選挙で重要な話題だったかを検討する。また、政治家や政党などへの感情は、一般に感情温度によって測定される（三輪、2018）。そこで以下では、異なるレベルの長として、「安倍首相」「荒井県知事」「居住する市町村の首長」の3人への感情温度を利用する。

図6の「争点態度」「感情温度」がその推定結果にあたる。まずは争点態度から確認すると、すべての変数で統計的に有意な結果は示されなかった。今回の選挙では、多くの政策の争点認知が、投票に行くかどうかの基準として機能していなかったと言わざるを得ない。

続いて、「感情温度」であるが、これらは推定値が極めて小さかったため、ここだけを取り出したものを図11に示した。図11より、居住する市町村長への好感が、投票率を高める（5%水準で統計的に有意）ことがわかる。他方で、安倍首相や荒井知事に対する好嫌は、奈良県知事選挙で投票するかどうかと、定かな関係を指摘できない。また、市町村長に対する感情温度の実質的な効果（図12）は、最も嫌い（0度）の人（64.2%）に比べて、中間（50度）の人は15.8%ポイント、最も好感をもつ（100度）人は25.8%ポイントほど投票に行く確率が上がる。これらの結果より、奈良県知事選挙においては、荒井知事に対する感情が投票参加を促進したり、あるいは阻害したりする要素にはならなかったことがわかる。

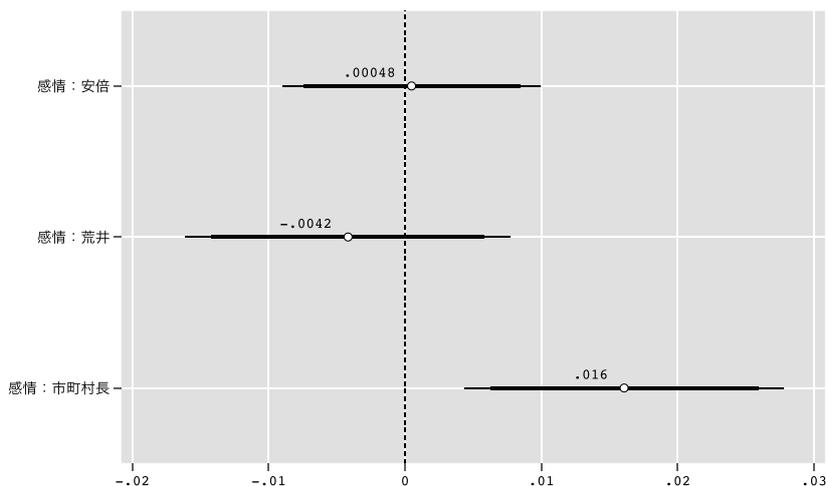


図11 感情温度のみを取り出した推定結果

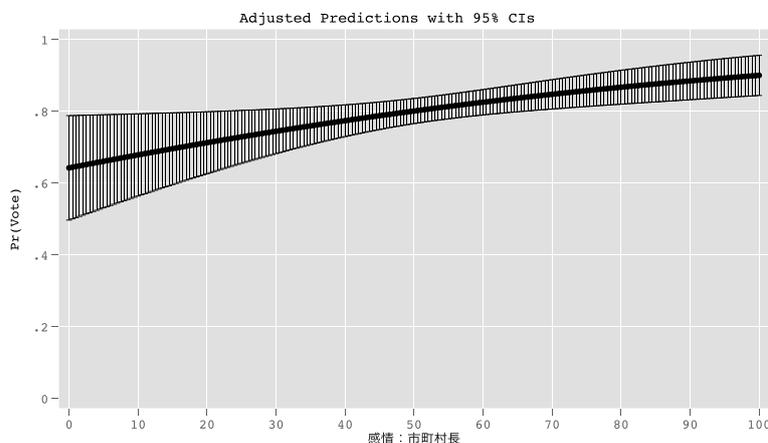


図12 居住する市町村長への感情が持つ実質的效果

2-6. 業績評価と投票行動

最後に、業績評価と投票行動の関連について検討したい。業績評価投票の議論の中では、とくに経済状況の良し悪しが、その時々々の政府（地方政府）のパフォーマンス評価となっていることを指摘する（Fiorina, 1981）。そこで以下では、業績評価のうち、とくに経済状況に注目して分析を進めていく。

前述したとおり、経済政策パフォーマンスといっても、そこには大きく分けて以下の2つのパターンがある。その一つは、地方政府の過去の成果を判断するか、それとも、これから将来4年ほどに期待するかである。これを確認するために、本調査では「今の景気状態はどうか」（現在）「3年前に比べて現在の景気はどうか」（過去）「3年後はどのような景気になっていると思うか」（将来）に、敢えて分けて聞いている。もう一つは、景気状態を確かめる手段が「国（都道府県／基礎自治体）の状態」か「自分の暮らし向き（家計）」かである。この点も確認するために、本調査では「日本全体・奈良県・市町村・あなたの暮らし向き」ごとに尋ねている。これらの質問文を用いて、先ほどと同様に、投票参加に対して、経済パフォーマンス評価がどのような影響を与えるかを検討する。

過去からの景気回復か？景気回復への将来期待か？

まずは、経済パフォーマンス評価に関する過去業績・将来期待に関する変数と投票参加の関係について分析したものが、図13である。ここでは、日本全体、奈良県内、居住する市町村内ごとの経済状況をそれぞれ分析している。一見してわかるように、どのレベルの経済状況に関する認識でも、統計的に有意な結果は見られない。すなわち、今回の奈良県知事選挙において、奈良県内の経済状況であっても、その良し悪しへの認識が、投票率の高低に影響を与えたとはいえない。

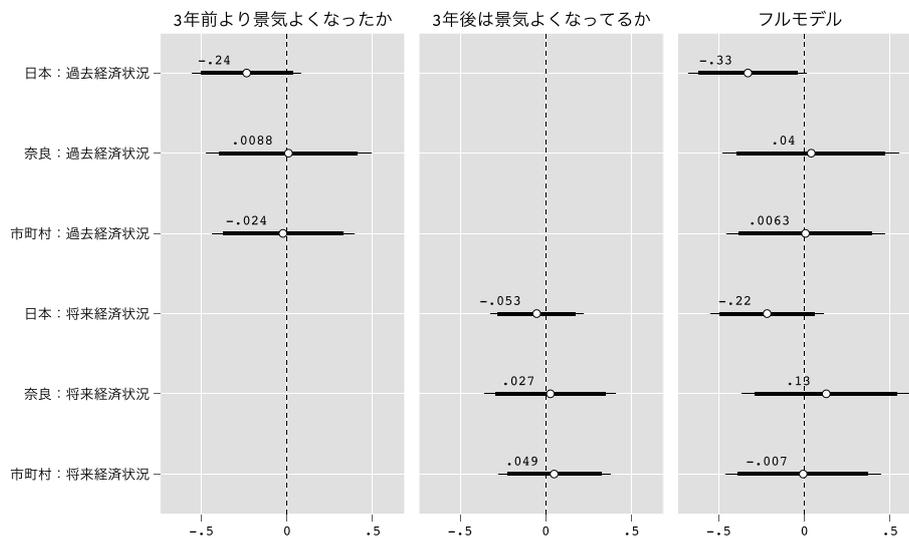


図13 経済状況認知の影響¹⁵

¹⁵ ここでいうフルモデルは、期間ごとや主体ごとに分けたものではなく全体を捉えたものである。図14も同じである。

景気問題は誰の責任か？

続いて、景気の動向をどこで見るかに注目しつつ、その責任主体と投票参加の関係を検討しよう。本調査では、より实际的に、経済政策のパフォーマンスの責任が誰にあるかも尋ねている。具体的には、日本全体、奈良県、居住する市町村における経済状況および自身の暮らし向きへの責任は誰にあるのかを検討する。図14は、その推定結果であるが、先ほどと同様に、ほとんどの変数で統計的に有意ではない。

これらの結果は、奈良県においては、知事選挙で投票するか否かに関して、経済政策に関する責任追求が勘案されていないことを意味している。

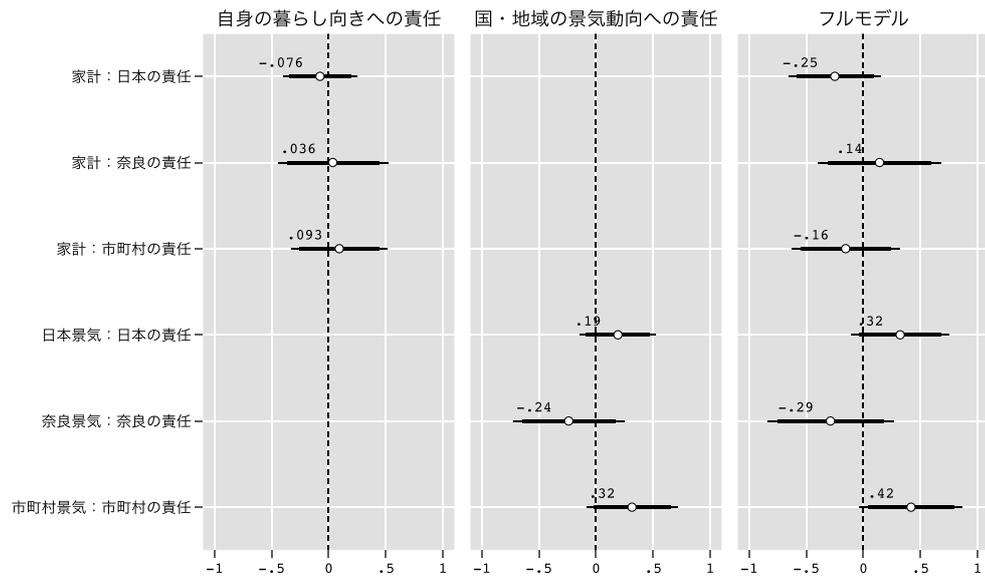


図14 景気責任主体と対象ごとの認知の影響

2-7. 奈良県内における投票参加の構造と政策提言

以上では、2019年度奈良県知事選挙における投票者と棄権者を分ける分水嶺はなにかについて、政治学の知見を「道しるべ」としながら検討してきた。これまでの分析結果にもとづいて、統計的に有意な結果に関する効果量をまとめると、図15のように整理できる。図15に示した一定の科学的エヴィデンスにもとづき、奈良県民の政治意識の総合的な構造に関して、主に以下の4点の政策的含意（implications）を提示する。

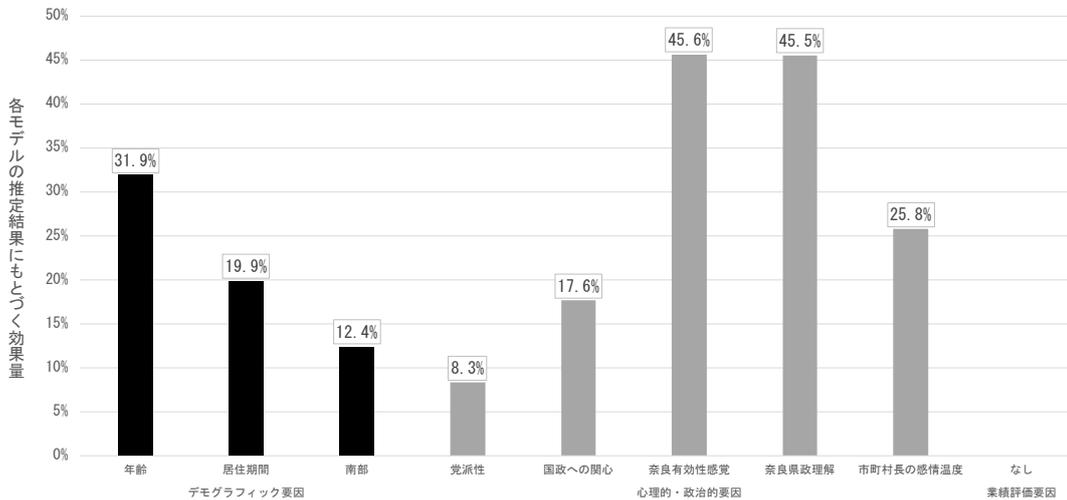


図15 奈良県民の投票参加に影響を与える要因とそれぞれの実質的效果

提言 1 奈良県政に限定した話題に関する心理的要因の強さ

奈良県民の投票参加を支える重要な要因は、主に、県民一人ひとりの県政との近さの感覚にある。とくに、奈良県政に対する政治的有効性感覚に関する諸変数は、投票参加と強く結びついている。奈良県政に対して自身が影響を与えうと思えることによって、投票に参加する確率は（他の要因と見比べても、相対的に見ても）飛躍的に高まる。他方で、国政レベルに関する関心が、奈良県知事選挙の投票参加に影響する一方で、奈良県政に対する関心と投票参加の間には明確な関連がみえない。すなわち、（少なくとも投票参加の面に関しては）奈良県政に関心を持たないことよりも、奈良県政に対して影響力を与えることができないと感じることの方が、投票参加にはネガティブな影響を与えている。したがって、今後の選挙啓発等においては、奈良県民が「県政を自分に身近な問題である」と感じるような広報など、県政に関心をもってもらうことに加えて奈良県政に携わる知事等と県民が一体感を有してもらおうための取り組みが重要である。

提言 2 政治空間全体との共通性

他方で、日本政治全体での課題となっている点が、奈良県民でも同様であることも確かめられた。たとえば、高齢者ほど、居住期間が長いほど、県内の地方部（南部）ほど、投票に参加する確率が高いことが確かめられた。これは裏を返せば、若者ほど、居住期間が短いほど、都市部ほど、投票に行っていないことを意味している。これらの要因は、国政選挙でも同様の傾向であり、総務省も投票率向上を考える際にしばしば課題としてあげられる点でもある。当然、県内でもそうした人々に投票参加を促すアプローチは必要である。ただし、選挙啓発には多大な費用がかかる上にマンパワーが充実しているわけではない現状を鑑みると（秦、2018）、費用対効果（コストパフォーマンス）の面からは、前述した「奈良県政に限定した話題」に限定して、やはり県政と県民の近さを伝える取り組みに重点的に取り組む方が効果は上がりやすいと言えるだろう。

提言3 県民による政策コントロールの不足

本調査データから得られた特徴的な知見の一つは、業績評価にもとづいて投票に参加するといったプロセスがほとんど確認されないという点があげられる。以上の分析で取り上げた業績評価に関する変数群はほとんどが有意ではなかったし、政治的要因としての争点と投票参加の関係でも明確な傾向は示されなかった。

一般論として、主権者たる有権者は、(地方) 政府が行う政策の良し悪しをよく考慮して、投票を通じて、評価としての意思表示をすることが求められている。また、そうした有権者の政策評価や厳しい目があるからこそ、奈良県政に携わる知事等もその期待を裏切らないように政策運営を進めていくようになる。ただし、以上の結果は、現状の奈良県内において、政策評価の視点から政治に参加するような形にはなっていないと言える。

たとえば、長期的な荒井県政の中で、たとえば高校再編などをめぐって県議会内では一定の政治的争いがある一方で、奈良県民の間では、そうした話題を巡って政治に参加するきっかけとはなっていないようである。奈良県政の中では、(良くも悪くも) 県民の生活に直接に影響を与える政策が数多く行われているわけであるが、それを県民側が認識していなければ、よりよい政治システムにはなっていない。やはり、県民側の意識向上のためにも、今行われている(行われようとしている) 政策の情報を共有するためにも、また県民一人ひとりがそうした政策を理解して認識を深めるためには、やはり、知事や地方議員と県民との対話の場を設けるような取り組みが有効であろう。

提言4 奈良県に対する郷土愛と政治的態度

以上の分析結果からは、奈良県民における投票参加を支える重要な要因は、県民の奈良県政に対して影響力を行使できるという「思い(心理)」に求められる。さらに踏み込んで言えば、その人の性別や勤務地などの社会的属性には、投票に行くかどうかを決定的に左右するほどの力はない。奈良県政に対する政治的有効性感覚は投票率を高めているにもかかわらず、奈良県政への関心だけでは投票参加に結びつかないといった乖離も確認された。

このような乖離を論理的かつ整合的に捉え直すと、奈良県政に対する「思い」を支える基底的な要因と考えられる奈良県に対する愛着心や郷土愛といった部分をさらに検討していく必要があるだろう。つまり、奈良に対する愛着心や郷土愛の高低が、これらの政治的態度の根底にあり、奈良県政への関心や奈良有効性感覚に特殊な影響を与えている可能性がある。もっとも、こうした変数によって検証しているわけではないため、以上の分析結果だけから直接に指摘できるわけではないものの、検討材料として十分な価値があるように思われる。このように、ある調査を行えば、そこから「次の課題」が見えてくるのであり、その連鎖の中にこそ、政治システムをうまく循環化させるためのヒントがある。言うまでもなく、このヒントを得るためには、継続的に同種の調査が必要となるが、その判断は、奈良県民の判断に委ねることとしたい。

3. 県民としての誇り (Regional Pride) に関する報告

3-1. 奈良県に対する誇りを考える

ここでは、奈良県民が、奈良県民であることを誇りに思う気持ち (regional pride) を高めるために真に有効な情報提供のあり方を模索していく。一般に、近年、日本中で居住する地域 (自治体) に対する愛着心が低下しているといった言説がしばしば見られる。とくに若い人々は、大学進学や就職を機に地元を離れて、とりわけ東京に集中する傾向にあることが問題視され、地方創生の中でも、東京一極集中の解消は重要な課題とされている。こうした中であっては、とくに、現在居住している地域、すなわち「奈良県」、あるいは、さらにミクロな地域 (基礎自治体) への愛着心が、県に長く居住するという選択をする際に重要なファクターとなる。

そこで以下では、奈良県ないし地域に居住することの誇りを高める上で、奈良県の有する2つの特徴がどの程度高めうるのかを、実証的な見地から明らかにしていく。その際に注目する要素は、主に以下の2点である。

その一つは、奈良県が持つ「災害の少なさ」という特徴が、どの程度、県民として、あるいは地域への誇りを高める要因となっているかである。たとえば、近く高確率でやってくるのが懸念されている南海トラフ巨大地震を念頭においても、奈良県内に居住することにはメリットがある。実際に、内閣府「南海トラフ巨大地震の被害想定について」を見ても、奈良県の地震被害は、近隣府県に比べても小さいことが示されている。他にも、海に面していないことから、津波や高波などを含む水害のリスクは低く、こうした「災害に強いまち」という情報は、奈良県内に居住することの価値を高めると考えられる。

もう一つは、奈良県が持つ「歴史的遺産の多さ」という特徴に注目する。周知の通り、東大寺や平城宮跡など、奈良県内には数多くの歴史遺産がある。こうした資源は、まさに観光産業を支えるものであり、実際に、観光庁「訪日外国人消費動向調査」において、2017年度に外国人観光客数が訪問した都道府県別のランキングで奈良県は10位と高い位置にいる。歴史遺産を観光資源とすることで、観光産業が盛んになるだけでなく、他のさまざまな産業分野にも波及することが予想されるし、奈良県全体の活性化につながる可能性を秘めていることは言うまでもない。無論、近年問題視されるオーバーツーリズムや、宿泊施設の不足などの課題はあるものの、regional prideの視点から言えば、こうした「歴史的遺産の多さ」という情報は、奈良県民にとっての「誇り」となりうるだろう。

3-2. サーヴェイ実験による検証

3-2-1. サーヴェイ実験とはなにか

以上のような視点にもとづいて、本調査では、サーヴェイ実験と呼ばれる手法を用いて、県民の誇りに影響を与えうる情報のあり方を検証していく。サーヴェイ実験とは、社会調査の中に、ランダム化比較試験の要素を組み込んで、ある特定の条件がアウトカムに与える因果効果 (causal effect) を厳密に検証する方法である。前述したように、この方法は、近年、社会科学分野において盛んに用いられることが増えた先端的な方法である。そこで、サーヴェイ実験の具体的な方法を簡単に説明しておきたい¹⁶。

本報告書で用いるサーヴェイ実験 (以下、本実験と呼ぶ) は、各種の実験モデルの中でも、最も基礎的なフレーム実験と呼ばれる方法を用いている。フレーム実験を用いた分析では、異なる情報を呈示する実験群ごとに、回答者をランダムに配分して、実験群ごとのアウトカムの平均値を比較する。ここでのポイントは、「異なる情報」を「ランダムに」呈示することにある。回答者をランダムに各実験群に配分することで、実験群ごとの条件が均質化することが知られている (Rubin, 1980)。図3でいえば、ランダム化比較試験では、

¹⁶ なお、サーヴェイ実験の方法に関する理論的検討に関しては、Song・秦 (2020, forthcoming) に詳しいので、そちらも参照されたい。

共変量 (Z) を気にすることなく、純粋な形でX→Yの効果を導き出すことが可能となる。さらにわかりやすく言えば、ランダム化することで「パラレルな世界」を複数作り出し、「パラレルな世界」ごとに異なる情報を与えることで、違う世界線を人工的に作り出すのである。

3-2-2. 本調査における実験デザイン

本実験は、先述した2つの情報を与える処置群¹⁷ (treatment group) として「災害群」「歴史遺産群」と、それらの比較対象とするための、何も条件を与えない群として「統制群」(control group) の3つの実験群を作成した。そのフローチャートは図16のようなものである。図16のように、各回答者は（基本的には）実験部分の質問以外は、すべて同一の質問であり、実験部分の質問だけが以下の3タイプのいずれかが当たるような仕組みとしている。無論、ここでは「ランダム化」が最も核となる仕組みのため、乱数表を作成しており、誰にどの情報が当たるのかはわからない。

具体的に、質問文の内容を説明していこう。まずは、Q29では全員に「奈良県は、歴史的・地理的にも恵まれた条件を持つ地域です。」との質問から開始した。その後、たまたま「統制群」にあたった人は、このリード文の直下で、誇りに関する質問をする。

他方で、たまたま「災害群」にあたった回答者は、以下のようなメッセージが付加されている。これは、まさに奈良県は災害が少ないというメリットがあることを強調する内容である。

例えば、奈良県は、全国的に見ても、自然災害による被害が少ない地域です。実際に、内閣府「南海トラフ巨大地震の被害想定について」では、奈良県の地震被害は、近隣府県に比べても小さいことが示されています。

また、別の人は、たまたま「歴史遺産群」にあたった回答者もいる。その回答者には、以下のようなメッセージが付加されている。すなわち、奈良県は歴史遺産が多く、海外からも魅力的な観光地だといった利点を強調する内容である。

例えば、奈良県は、全国的に見ても、歴史遺産や観光資源が多い地域です。実際に、観光庁「訪日外国人消費動向調査」においても、2017年度に外国人観光客数が訪問した都道府県別のランキングで奈良県は10位と高い位置にいます。

その後、全回答者に共通して、以下のような質問を行っている。

そこで、こうした条件にある「奈良県」・「あなたがお住まいの市町村」・「関西圏」に関して、あなたはどれくらい、それを誇りにお感じになれますか。それぞれの項目について、あなた自身の感覚にもっとも近いものを1つずつお選びください。

	誇りに感じない	←	←	中間	→	→	誇りに感じる
「奈良県」に住んでいること	1	2	3	4	5	6	7
「あなたがお住まいの市町村」に住んでいること	1	2	3	4	5	6	7
「関西圏」に住んでいること	1	2	3	4	5	6	7

¹⁷ 疫学分野等では「曝露群」とも呼ばれる。意味は同じ。

すでにわかるように、たまたま「統制群」にあたった人はこうしたメッセージは何も与えられず、いわば「奈良県に関する情報がない状態の“素の”回答」となる。そこに各メッセージが加わった場合の回答者が、仮に、特徴的に、それぞれに居住することの誇りの平均値が高くなっていったとすれば、各メッセージの影響で、誇りが強くなったと解釈することができるのである。

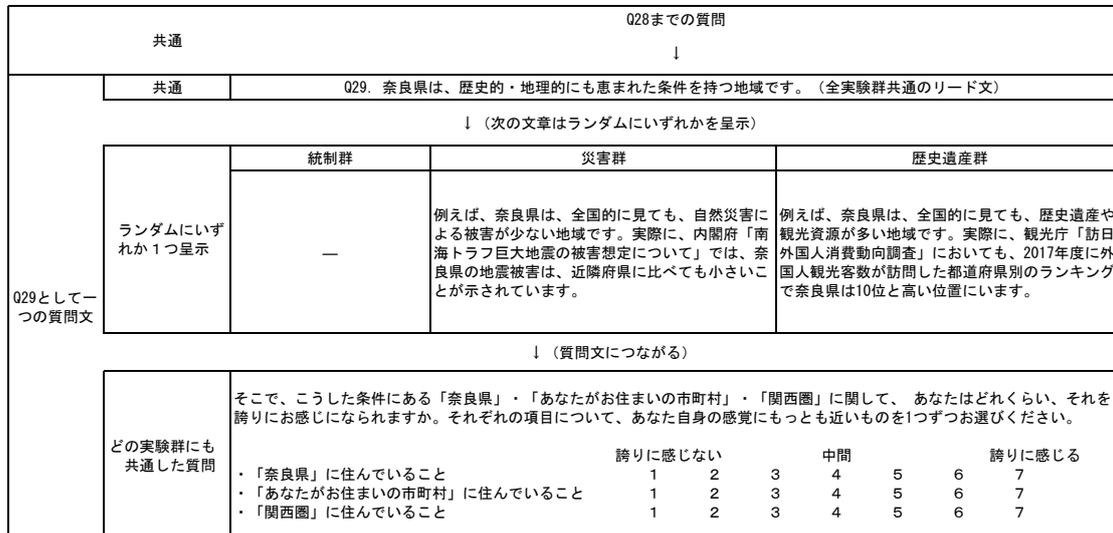


図16 本実験のフローチャート

3-2-3. 実験の操作確認・分析方法

本実験のランダム化が、きちんと行われていたかを事前に確認しておきたい。フレーム実験では、実験群ごとにいくつかの変数に有意差がなく、ばらついてきたかを持って確認すること (balancing check) が一般的である (たとえば、善教・秦 (2017) など)。そこで表3では、性別・年齢・収入程度・教育程度・上記の分析で用いた奈良県政への関心度の5変数を取りあげて、実験群ごとの平均値を示した。これを見ても、実験群ごとに有意差はなく均質的にばらついており、ランダム化は一定程度成功したことがわかる。したがって、以下の分析結果は、各メッセージが、それぞれの誇り感覚に与える因果効果としてそのまま理解することができる。

また以下では、3つの実験群ごとに、「奈良県」に住んでいること・「あなたがお住まいの市町村」に住んでいること・「関西圏」に住んでいること、のそれぞれの平均値を算出し、実験群ごとの平均値に統計的な有意差があるかによって検証する。

	性別 (男性比率)	年齢	収入程度	教育程度	奈良関心
統制群	44.51% (N=319)	57.68 (N=318)	4.34 (N=269)	2.86 (N=318)	3.44 (N=309)
災害群	47.51% (N=301)	57.56 (N=297)	4.48 (N=260)	2.85 (N=297)	3.39 (N=294)
歴史遺産群	45.71% (N=315)	57.97 (N=316)	4.14 (N=271)	2.78 (N=308)	3.51 (N=309)
全体N	935	931	800	923	912

表3 本実験のバランスチェック

3-3. サーヴェイ実験の結果

3-3-1. 実験結果（1）：シンプルな情報提示の効果

早速、実験結果について検討していきたい。図17は、実験群ごとに、奈良県（以下、奈良県プライドと呼ぶ）、あなたがお住まいの市町村（以下、奈良市町村プライドと略す）、および関西圏（以下、関西圏プライドと呼ぶ）に住むことの誇りの程度に関する回答の分布を示したものである。この結果から、どの実験群でも、中間（4）が最も多く、「誇りに思わない」（1）が少ないことがわかる。もっとも、これらの分布からは、各実験群の平均的な誇り感覚の程度についてはわからない。そこで、図18は、図17で示した実験群・3つの対象に関するプライドのそれぞれについて、平均値を示したものである。具体的な平均値は、まず、奈良県プライドに対しては、統制群で4.91、災害群で4.95、歴史遺産群で4.82であった。続いて、奈良市町村プライドでは、統制群で4.62、災害群で4.78、歴史遺産群で4.58、関西圏プライドでは、統制群で4.92、災害群で4.76、歴史遺産群で4.69であった。

以上は基礎的な実験結果を示したものであるが、情報の提示効果は、統制群（何も情報を与えない状態）と比較してはじめて分かるものである。そこで、2節で分析したのと同様に、アウトカムに奈良県・奈良市町村・関西圏プライドのそれぞれとして、統制群に対して、各実験群がどれくらいの効果があったのかについて、重回帰分析（最小二乗法）を行った。図19がその結果である。図19の見方は、先ほどまでと同様である。一見してわかるように、奈良県プライドおよび奈良市町村プライドに対して、すべての実験群で統計的に有意な結果は示されなかった。残念ながら、奈良県のメリットを示す情報を与えても、奈良県に関する地域プライドを高める効果はないようである。もっとも、意外なことに、歴史遺産群のみ、関西圏プライドに対して、負の方向に5%水準で統計的に有意であった（ $p=0.044$ ）。この結果は、奈良県には多くの歴史遺産があるといった情報は、関西圏に住んでいることに感じるプライド感覚を低下させることを意味している。さらにこの分析は、最小二乗法を用いた重回帰分析であるので、係数をそのまま解釈することができる。すなわち、奈良県には歴史遺産が多く、観光資産となっていることを奈良県民に伝えると、関西圏にいることの誇り感覚が（平均的に）0.23ポイントほど下がるのである。

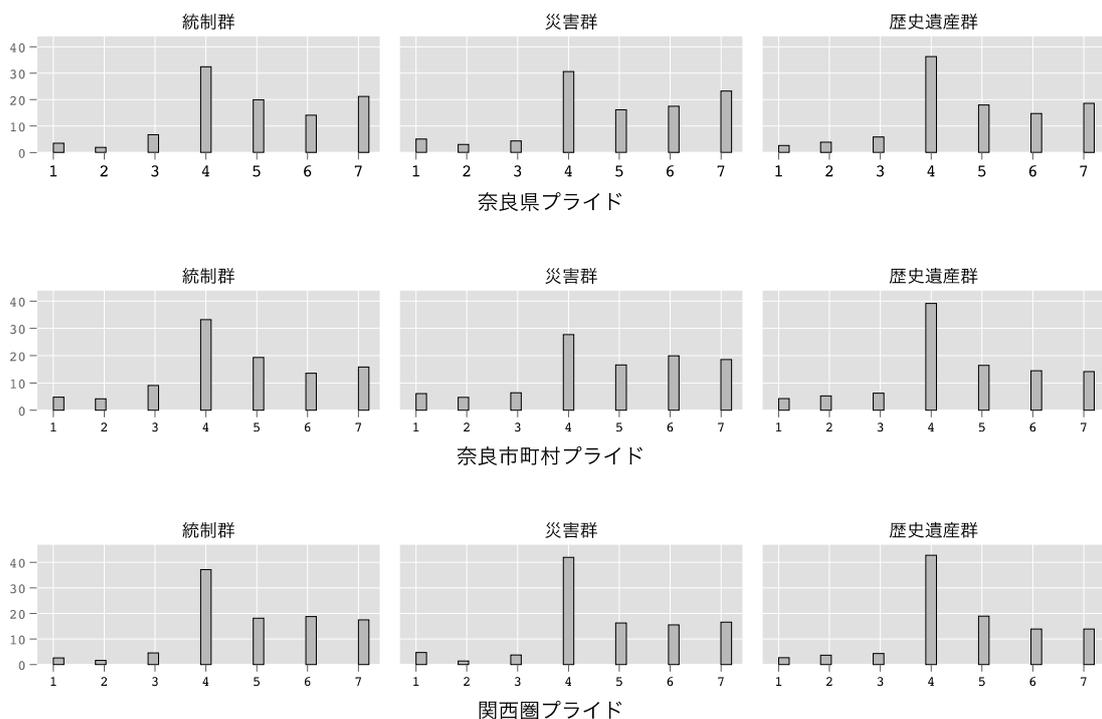


図17 実験群ごとの回答の分布

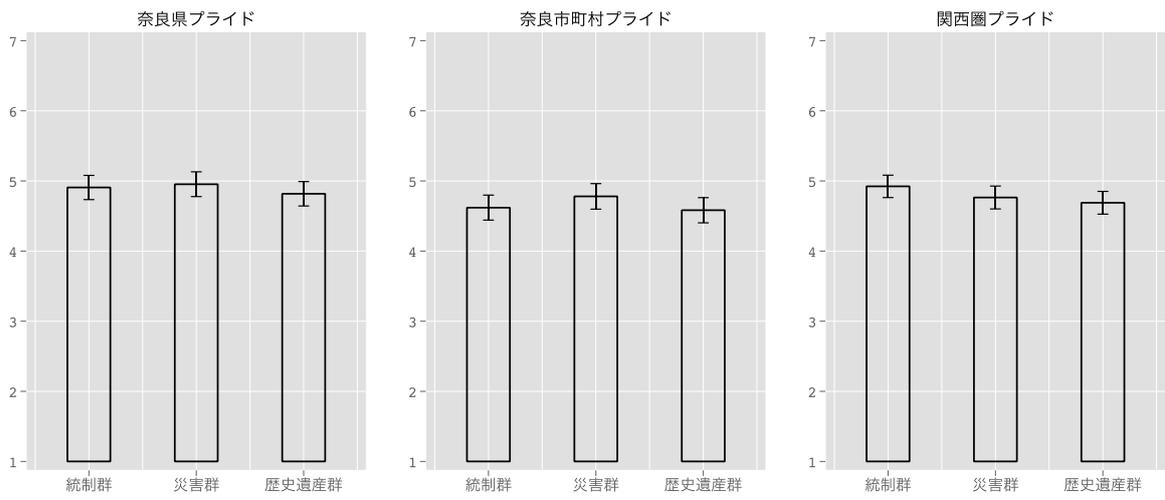


図18 実験群ごとの平均値の比較

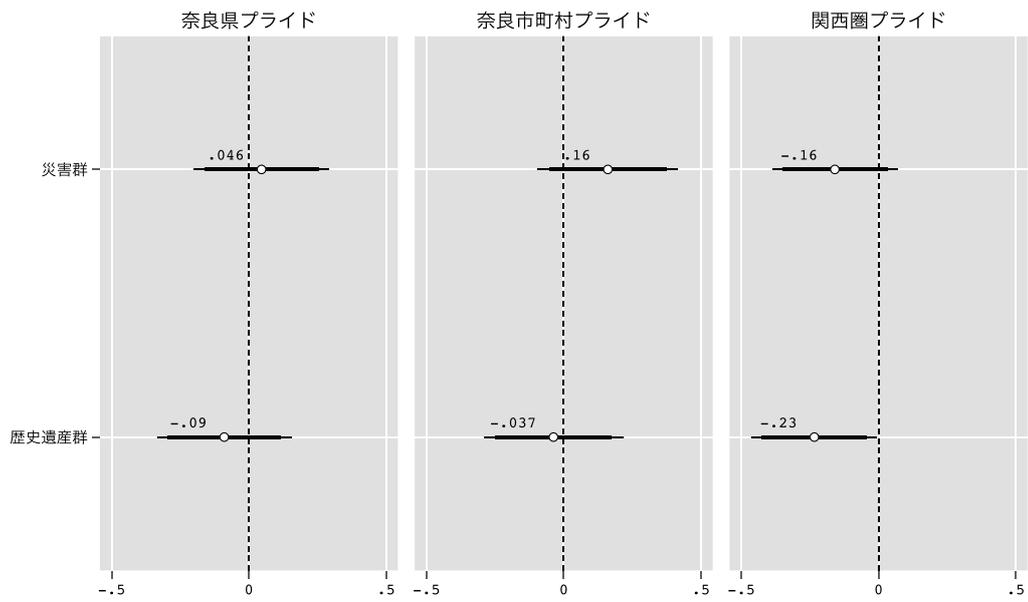


図19 統制群と比較した際の情報呈示の効果（重回帰分析）

3-3-2. 実験結果（2）：若年層に対する効果の検証

以上の分析結果（図19）では、とくに注目していた奈良県への誇り感覚に与える影響について確たる結果が示されなかった。ただし図19の結果は、あくまで奈良県民全体の結果であり、全体に効果はないが、特定の層に対してのみ効果を持つ（条件づけ効果と呼ばれる）可能性は十分にありうる。そこでここでは、年齢集団、とりわけ35歳未満の若年層に対してはどのような効果があるのかを検証する。というのも、地域への誇りが政策的に重視されるのは、とくに若年層の定住を促すことを目的としている場合が多いからである。もし奈良県に在住する若年層の地域愛着心を高める情報がわかれば、たとえば、少子高齢化対策の一助として利用することもできる。

こうした観点から、以下では、図19の分析を3つの年齢カテゴリごとに分けて同様に最小二乗法で推定する。ここでのカテゴリは、サンプルサイズも考慮して、18～34歳を「若年層」、35～64歳を「中年層」、65歳以上を「高齢層」と定義した。これら3つの年齢カテゴリごとに分けて分析した結果は図20である。この結果より、とくに若年層においては、災害群が居住市町村への誇りに与える効果が正の方向に統計的に有意な結果が示されている。しかもその効果は0.94であり、実質的に「1」程度の影響力を持っていることも特筆すべき結果である。つまり、奈良県内に在住する若年層に対しては、奈良県は災害が少ないことを伝えることで、身近な地域への誇り感覚を確かに高める効果が期待できる。もっとも、奈良県そのものに関する誇り感覚に関しては、若年層でも統計的に有意な結果ではない。しかし、実際に居住する地域への誇りの高さは、実質的に、その地域に根付いて居住する可能性を高めるものと考えられる。その際には、とくに若い県民に対して、奈良県の災害の少なさに関する情報を広報することで有効に機能するであろうことをこの結果は示唆している。

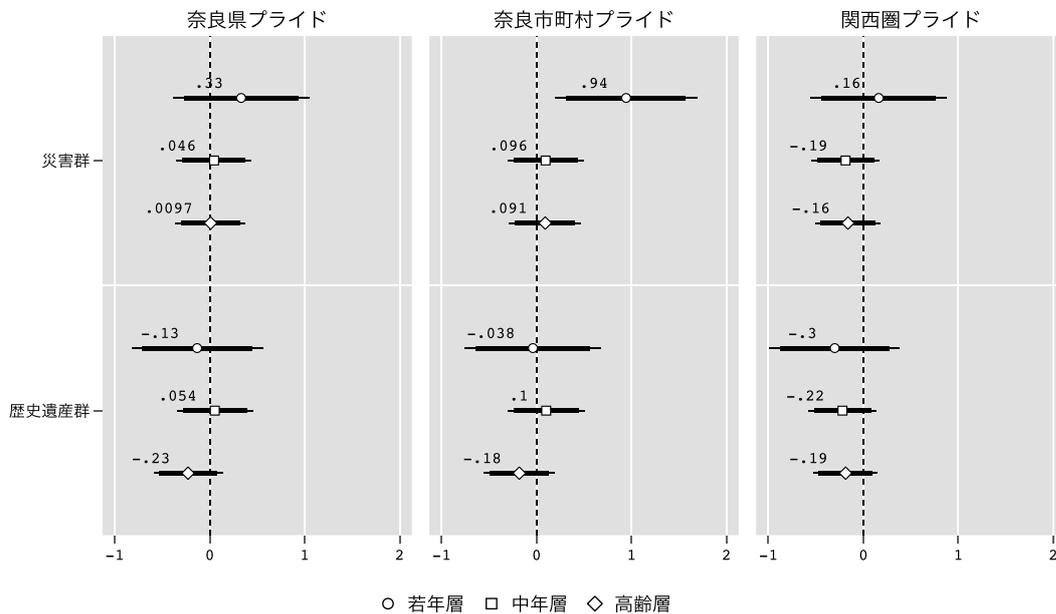


図20 年齢層ごとの情報呈示の効果（重回帰分析）

3-3-3. 実験結果(3): 奈良愛着度に対する効果の検証

最後に、同様の手法を用いて、奈良県への愛着度との相互関係についても検討する。そもそも、奈良県に対する愛着心が高い人にとっては、奈良県の良い情報を与えても天井効果によって正の効果が見えづらくなる可能性がある。またこのことは、より実践的な意味でも、奈良県に対する愛着度がもともと低い人に対して、奈良県の良さを伝えることの効果を検証することこそが重要である。

そこで以下では、これまでの実験群ごとの効果と、別の質問で尋ねていた「奈良県への感情温度」(以下、奈良感情温度)・「あなたのお住いの市町村への感情温度」(以下、市町村感情温度)の交互作用項(interaction term)を用いる。こうすることで、奈良県に対する好嫌の違いによって、奈良県の良さに関するそれぞれの情報の効果がどのように変動するのかを検証する。とくに、奈良県への感情温度計が低い(=奈良県が好きではない)人に対して情報呈示の効果があるかどうかは、今後の奈良県における広報戦略においても重要な意味を持つだろう。

この点を検証したものが、図21である。この結果により、奈良感情温度×災害群の交差項が奈良県プライド感覚に負に5%水準で統計的に有意である。それ以外にも、奈良感情温度×歴史遺産群の交差項・市町村感情温度×災害群の交差項は10%水準で・市町村感情温度×歴史遺産群の交差項は5%水準で、奈良市町村プライドに対して有意である。最後に、関西圏プライドでは、奈良感情温度×災害群の交差項と市町村感情温度×災害群の交差項が負の方向に、いずれも5%水準で統計的に有意である。ただし、交差項の場合は、具体的にどのくらいの実質的な変化をもたらすかを確認するほうが重要である(Brambor et al., 2006)。

そこで、2節で行ったのと同様、実験群ごとに感情温度を0度から100度まで変化させたときの、アウトカム の予測値をプロットしてみたものが図22および図23であるが、これをもとに、統制群と比べたときの、実験群ごとの効果をわかりやすく図示したものが図24および図25である。図24は災害情報を与えたとき、図25は歴史遺産情報を与えたときに、それぞれ、奈良県への感情温度ごとにどのような効果を持つかを示している。一見してわかるように、奈良県への感情温度が冷たい(0度に近づく)ほど、各実験で情報を与えることでプライドが高まる効果が高いことがわかる。具体的に言えば、奈良県は災害が少ないという情報を、奈良県が最も好きではない(0度)人に与えると、奈良県民としてのプライドは0.86ポイント上昇する。ただし、歴史遺産に関する情報の場合、それを奈良県が最も好きではない(0度)人に与えても0.37ポイント程度しか上昇しないし、そもそも有意でもない。それ以外の条件でもほぼ同様に、奈良県が好きではない人に情報を与えるほうが(効果の大小の差はあるものの)高いプライドの上昇効果が見込めることがわかるだろう。

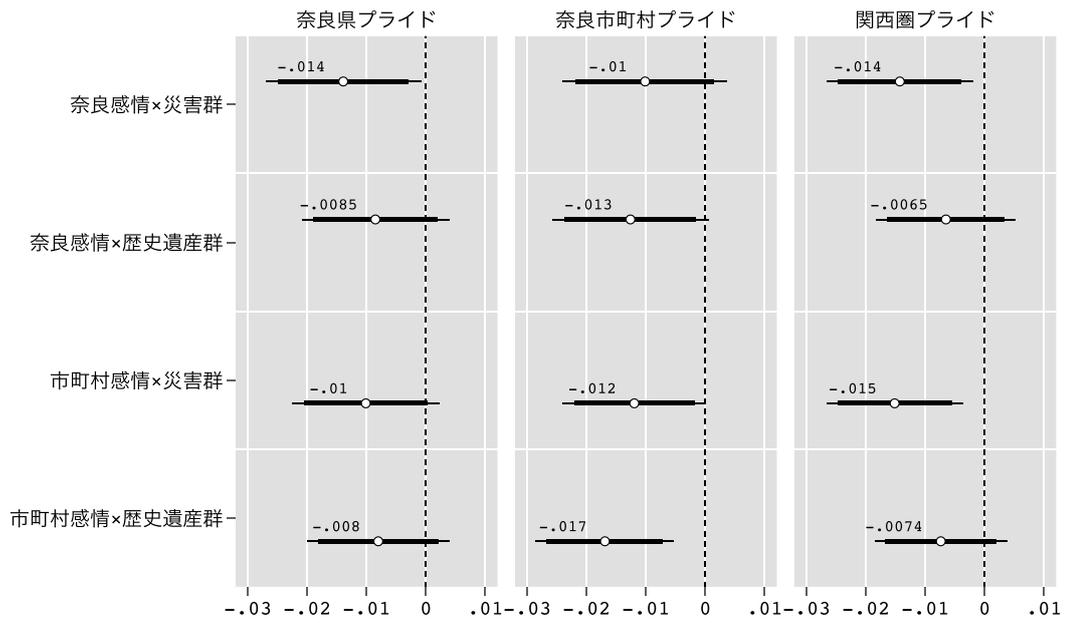


図21 奈良／市町村感情温度との交差項の分析結果（交差項のみ表記）

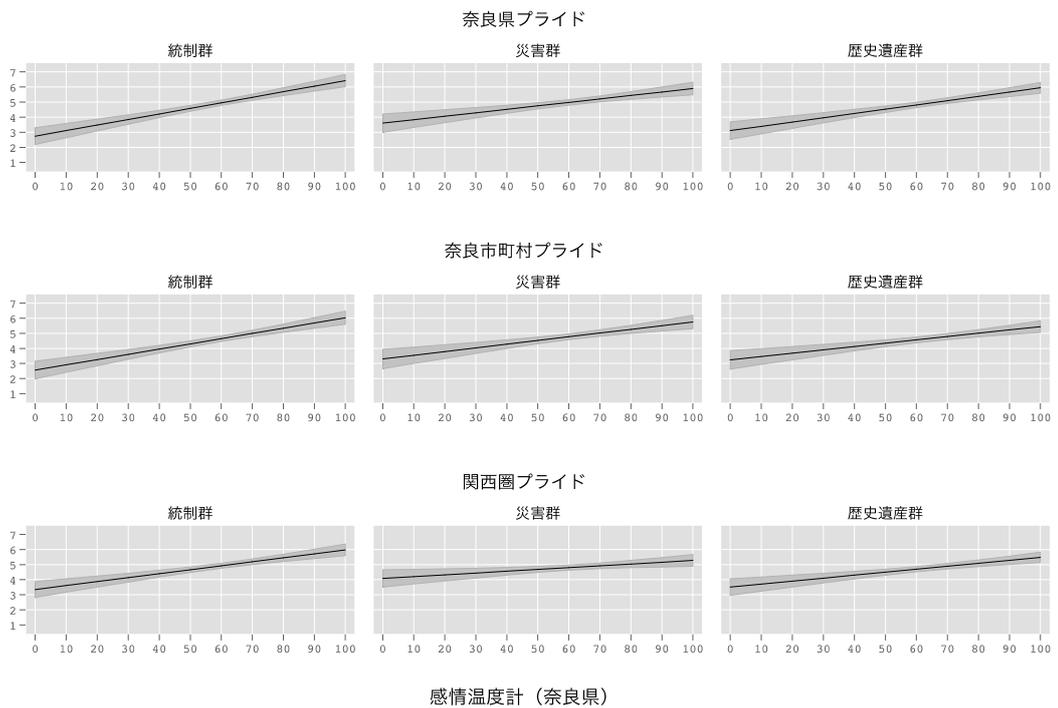


図22 実験群ごとの効果が奈良県への感情温度によって変動する量

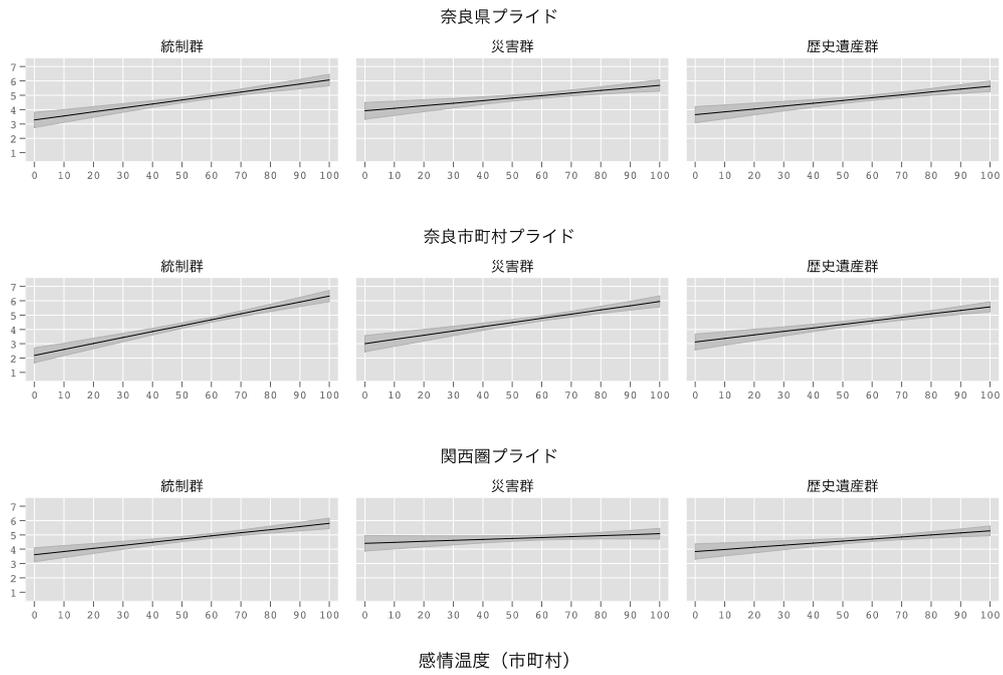


図23 実験群ごとの効果が市町村への感情温度によって変動する量

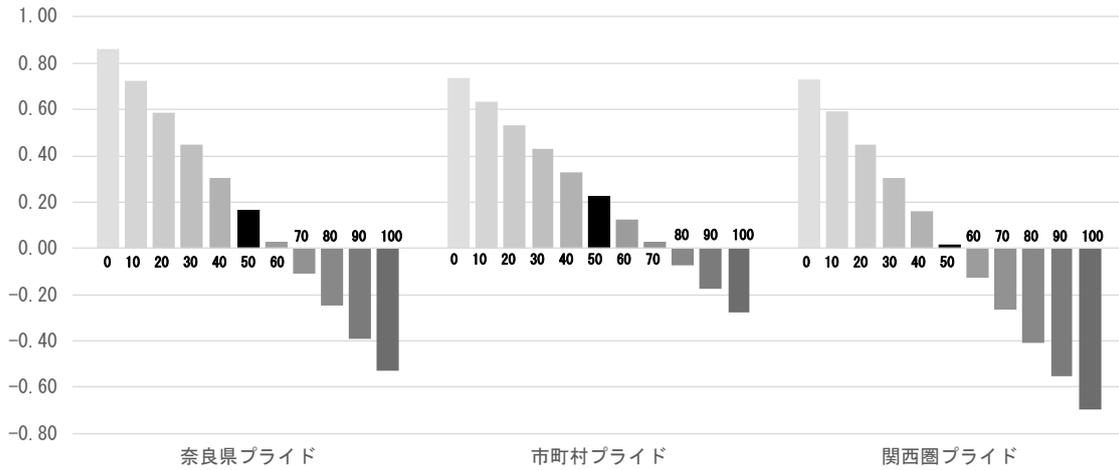


図24 災害情報が各プライドに与える奈良県への感情温度ごとの効果

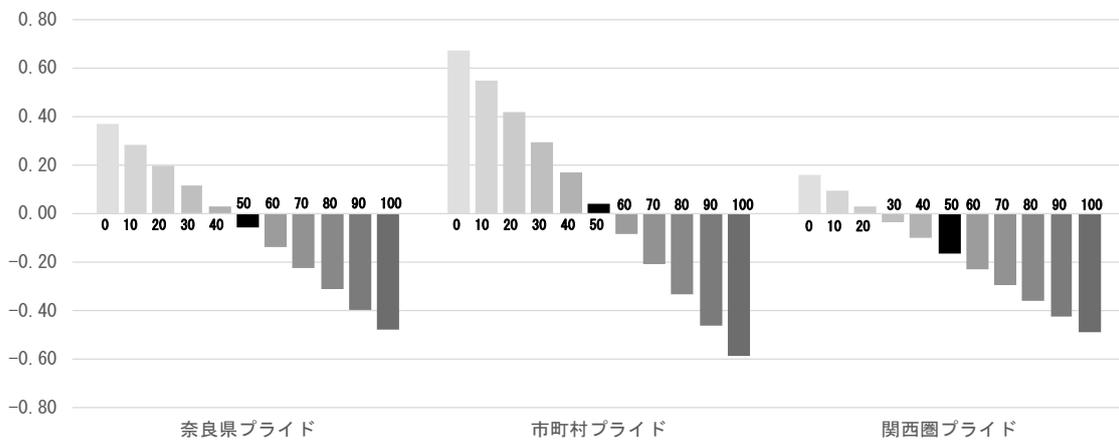


図25 歴史遺産情報が各プライドに与える奈良県への感情温度ごとの効果

3-4. 地域への誇りを高めるための政策提言

以上では、奈良県に対する誇り感覚に注目して、地域への誇りを高めるのに真に有効な情報の効果についてサーヴェイ実験を通じて厳密に明らかにしてきた。これまでも、同種の調査による地域愛着度の向上やリージョナルプライド（地域への誇り）に関する提案はいくつか行われてきた。しかしそれらは、前述した共変量をコントロールしていないことによる疑似相関などによって、必ずしも実効的な提案とはなっていないものも多かった。それに対して本実験では、先端的な手法であるサーヴェイ実験を通じて、地域への誇りを高めるのに真に意味のある情報の効果について厳密な因果効果について検討してきた。そこで、これまでの実験結果および付随する分析結果より、奈良県民の誇りを高めるための提言として以下3点が言えるだろう。

提言1. 「情報」が持つ人々の誇り感覚への影響

「奈良県の魅力」に関する情報は、少なくとも奈良県内に居住する県民全体に対しては、地域への誇りを高めるような効果について（少なくとも実証的には）顕出されなかった。このことは言い換えると、奈良県全体において、県民としてのプライドは他の方法で創出されていることを示唆している。あるいは、災害の少なさや歴史遺産の多さといった要素とはまた別の奈良県の魅力について同種の実験を繰り返すことで、県民プライドを高めるためのより実効的な内容について深く検討していくことができるだろう。

提言2. 若年層への奈良県の災害の少なさに関する広報

ただし、奈良県民全体に対してではなく、県民の中の若年層に限定すれば、とくに奈良県の災害の少なさといった魅力が、地域（居住する市町村）への誇りを高める重要なファクターとなりうる点も確かめられた。すなわち、奈良県における災害の少なさ強く訴求することは、若年層の県内定住化を促すきっかけとして有効に機能すると思われる。もっとも、他府県からの若年層の呼び込みに関する効果はここでは検証できていない。本報告書の分析結果は、あくまで、県内に居住する人々に対する呼びかけや広報として有効であるとの点は気をつけなければならない。

提言3. 奈良県に好感を持たない人々への広報

同様に、現状の奈良県に対して好感を覚えていない人（簡単に言えば「奈良県が好きではない／嫌いな人」）に対しては、奈良県の災害の少なさに関する情報によって、県民としての誇りを強く高める効果が見られた。奈良県そのものに何らかの不満を覚えているような人は、近い将来、近隣府県に移動してしまう可能性があるが、こうした人口流出を食い止める手段として、この種の情報を行政的にもっと広報するべきであろう。ただしこの点も、奈良県に対する愛着心の高い人（感情温度の高い人）では、各種の奈良県の魅力に関する情報を伝えることで、県民としてのプライドに対しては、逆にマイナスの影響を与える可能性もありうる（図24・図25）。とはいえ、彼／彼女らはもともと奈良県に好感を覚える層であることを考えると、そのリスクはさほど高くはないだろう。

4. おわりに

本報告書では、「2019年奈良県内における政治意識調査」のデータ分析を通じて、奈良県内における政治意識・社会意識の構造の一端を量的・質的に明らかにしてきた。本調査の実施にあたっては、さまざまな議論や懸念があったことは承知しているが、以上のような実証的に妥当性のある形で今後の県政に示唆のあるエビデンスを（一定程度）提供しえたこともまた事実である。

また、ここまでの分析は、現代の社会科学的研究においては極めて標準的であるが、他方で、その読解には一定の統計リテラシーも必要であることも理解している。各統計モデルを支える数学的基盤に関する記述は、（先行研究等を示すことで）できる限り回避したつもりであるし、方法論的に厳密な内容も割愛している箇所もかなり多い。とはいえ、本稿で用いた分析手法は、率直に言って、筆者らが所属する大学において（あるいはカリキュラム的にどの大学でも同様と思われるが）学生に教えているレベルのものである。たとえば、2節の政治意識に関する分析は、1990年代くらいには既に確立されていた手法であるし、3節の地域への誇りに関する分析は、サーヴェイ実験そのものは先端的手法であるが、その統計学的な基盤については、教科書で言えば最初の方に書いてあるような極めて基礎的な内容であることも申し添えておきたい。また、諸外国（とくにアメリカの州政府レベル）における政策立案に際しては、本報告書で示したレベルのエビデンスが求められている。実際に、執筆者の一人が統計的手法を学んだミシガン大学では、多くの実務者が集まる公共政策大学院（Gerald R. Ford School of Public Policy at University of Michigan）において、これらの統計的手法は「政策当事者が学ぶべき基礎的内容」の科目として用意されていた。今後の日本でも、政策立案におけるエビデンス形成として、本報告書程度のものが標準的となることが望まれよう。

最後に、繰り返しになるが、本調査には調査期間中のトラブルによるデータ上のバイアスが含まれている可能性について再度言及しておきたい。データの偏りは、あらゆる分析結果の妥当性をも低下させるものであり、（大学の卒業論文などであっても）研究に携わった経験があればそのリスクは理解されるはずである。また、仮にデータが偏っていても、たとえば機械学習による欠損値補完など（高橋・渡辺、2017）で対応することは可能であるし、本報告書でもそれを検討したが、バイアス処理をした後の分析結果の解釈は相当に高度な統計能力を要するため、本報告書では敢えてそれは採用しなかった。今後、もし、単なる印象論的な評価にもとづく政策立案をやめ、「根拠に基づいた政策形成」を考えるならば、現代的な調査の基準について多くの当事者に共有されるべきであるだろう。またその際に、本報告書がお役に立つならば、研究者としても、一国民としても幸甚の極みである。

参考文献

<英語（アルファベット順）>

- Arzheimer, K., Evans, J. & Lewis-Beck, M. S. 2017. *The SAGE Handbook of electoral behaviour*, London: SAGE Publications Ltd.
- Brambor, T., Clark, W., & Golder, M., 2006. Understanding Interaction Models: Improving Empirical Analyses. *Political Analysis*, 14(1): 63-82.
- Campbell, A., Converse, P. E., Miller, W. E., & Stokes, D. E., 1960. *The American Voter*. New York: John Wiley and Sons.
- Campbell, A., Gurin, G., & Miller, W. E., 1954. *The Voter Decides*, Oxford: Row, Peterson, and Co.
- Easton, D., 1981. The Political System Besieged by the State, *Political Theory*, 9(3): 303-25.
- Fiorina, M. P., 1981. *Retrospective Voting in American National Elections*, New Haven: Yale University Press.
- Kinder, D., & Kiewiet, D., 1979. Economic Discontent and Political Behavior: The Role of Personal Grievances and Collective Economic Judgments in Congressional Voting. *American Journal of Political Science*, 23(3): 495-527.
- Kinder, D., & Kiewiet, D., 1981. Sociotropic Politics: The American Case. *British Journal of Political Science*, 11(2): 129-161.
- Lazarsfeld, P. F., Berelson, B., & Gaudet, H., 1944. *The people's choice*. NY: Duell, Sloan, & Pearce.
- Long, J. S., 1997. *Regression Models for Categorical and Limited Dependent Variables*, Vol.7: Sage Publications Inc.
- MacKuen, M., Erikson, R., & Stimson, J., 1992. Peasants or Bankers? The American Electorate and the U.S. Economy. *American Political Science Review*, 86(3): 597-611.
- Milbrath, L., 1965. *Political Participation: How and Why Do People Get Involved in Politics?*, Chicago, Rand McNally College Publishing Company.
- Mutz, D.C., 2011. *Population-Based Survey Experiments*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Putnam, Robert, D., 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton: Princeton University Press (河田潤一訳. 2001. 『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』, NTT出版) .
- Riker, W., & Ordeshook, P., 1968. A Theory of the Calculus of Voting. *American Political Science Review*, 62(1): 25-42.
- Rubin, D., 1980. Randomization Analysis of Experimental Data: The Fisher Randomization Test Comment. *Journal of the American Statistical Association*, 75(371): 591-93.

<日本語文献（アルファベット順）>

- アビジット・V・バナジー, エステル・デュフロ (山形浩生訳). 2012. 『貧乏人の経済学：もういちど貧困問題を根っこから考える』みすず書房.
- 秦正樹. 2018. 「入力過程：V章（政治参加・選挙）」松田憲忠・岡田浩編『よくわかる政治過程論』ミネルヴァ書房, 59-69.
- 秦正樹. 2018. 「選管職員の中の「積極的投票権保障」とその困難：全国選管職員調査のテキスト・計量分析

- より」大西裕編『選挙ガバナンスの実態（日本編）：「公正・公平」を目指す制度運用とその課題』ミネルヴァ書房，101-27.
- 平野浩. 2015. 『有権者の選択：日本における政党政治と代表制民主主義の行方』木鐸社.
- 飯田健. 2013. 『計量政治分析』共立出版.
- 蒲島郁夫. 1988. 『政治参加』東京大学出版会.
- 北村亘. 2013. 『政令指定都市：100万都市から都構想へ』中公新書.
- 北村亘・青木栄一・平野淳一. 2017. 『地方自治論：2つの自律性のはざままで』有斐閣ストゥディア.
- 金兌希, 2014, 「日本における政治的有効性感覚指標の再検討：指標の妥当性と政治参加への影響力の観点から」『法學政治學論究』100(3)：121- 154.
- 三輪洋文. 2018. 「『感情温度』が表すもの—東京大学×朝日新聞社の世論調査から」吉田徹編『民意のはかり方—「世論調査×民主主義」を考える』法律文化社，83-104.
- 三宅一郎・村松岐夫. 1981. 『京都市政治の動態：大都市政治の総合的分析』有斐閣.
- 三宅一郎. 1989. 『投票行動』東京大学出版会.
- 西澤由隆. 2004. 「政治参加の二重構造と「関わりたくない」意識：Who said I wanted to participate?」『同志社法学』55(5)，1215-43.
- 野田遊. 2013. 『市民満足度の研究』日本評論社.
- 大竹文雄. 2019. 「社会課題の解決のために行動科学を活用した取組事例：減災・防災分野（避難行動の研究）：広島県の取組」『環境省・第10回日本版ナッジ・ユニット連絡会議』資料2.
- 坂本治也・秦正樹・梶原晶. 2019. 「NPO・市民活動団体への参加はなぜ増えないのか：「政治性忌避」仮説の検証」『ノモス』44，1-20頁.
- 佐藤郁哉. 2015. 『社会調査の考え方（上）』東京大学出版会.
- 曾我謙悟. 2019. 『日本の地方政府：1700自治体の実態と課題』中公新書.
- 曾我謙悟・待鳥聡史. 2007. 『日本の地方政治：二元代表制政府の政策選択』名古屋大学出版会.
- Song Jaehyun・秦正樹. 2020 (forthcoming). 「サーヴェイ実験の方法：理論編」『理論と方法』67巻，頁数未定.
- 砂原庸介. 2011. 『地方政府の民主主義：財政資源の制約と地方政府の政策選択』有斐閣.
- 砂原庸介. 2012. 『大阪：大都市は国家を超えるか』中公新書.
- 砂原庸介. 2015. 『民主主義の条件』東洋経済新報社.
- 高橋将宜・渡辺美智子. 2017. 『欠測データ処理：Rによる単一代入法と多重代入法』共立出版.
- 田中愛治・日野愛郎編. 2013. 『世論調査の新しい地平：CASI方式世論調査』勁草書房.
- 谷口将紀. 2012. 『政党支持の理論』岩波書店.
- 山田真裕・飯田健. 2009. 『投票行動研究のフロンティア』おうふう.
- 善教将大, 2018, 『維新支持の分析』有斐閣.
- 善教将大・秦正樹. 2017. 「なぜ「わからない」が選択されるのか：サーヴェイ実験による情報提示がDKに与える影響の分析」『年報政治学』2017(1)，159-80.

補遺

上記の分析で用いた変数は、以下の通りのコーディング処理を行っている。

< 2 節：社会経済的要因 >

1. 男性：Q 1 を利用。「男性」=1、「女性」=0、それ以外の選択肢・「無回答」は欠損値。
2. 年齢：Q 2 を利用。「無回答」は欠損値。
3. 教育程度：Q 3 を利用。「中学校」=1、「高校」=2、「短大・高専・専門学校」=3、「大学（大学校なども含む）」=4、「大学院」=5、それ以外の選択肢・「無回答」は欠損値。
4. 収入程度：Q 9 を利用。「200万未満」=1、「200～300万円」=2、「300～400万円」=3、「400～500万円」=4、「500～600万円」=5、「600～700万円」=6、「700～800万円」=7、「800～900万円」=8、「900～1000万円」=9、「1000～1300万円」=10、「1300～1600万円」=11、「1600～2000万円」=12、「2000万円以上」=13、それ以外の選択肢は欠損値。
5. 居住期間：Q 6 を利用。「非該当」「無回答」は欠損値。
6. 居住地域：Q 5 を利用。以下の5地域に分類。
 - ・ 1=北部（奈良市・大和郡山市・天理市・生駒市・山添村・川西町・三宅町・田原本町）
 - ・ 2=西部（平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町・上牧町・王寺町・河合町）
 - ・ 3=中部（大和高田市・橿原市・御所市・香芝市・葛城市・高取町・明日香村・広陵町）
 - ・ 4=東部（桜井市・宇陀市・曾爾村・御杖村）
 - ・ 5=南部（吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・下北山村・上北山村・川上村・東吉野村・五條市・野迫川村・十津川村）
 - ・ 「無回答」・上記以外の回答は欠損値。
7. 奈良府民：Q 4 を利用。勤務地が大阪府=1、それ以外=0。条件以外の記載・「無回答」は欠損値。

< 2 節：心理的・政治的要因 >

1. 党派性
Q 2 6 を利用。「11. どの政党も支持していない」=1、「1. 自民党」～「10. その他」=0、「わからない」「言いたくない」「無回答」は欠損値。
2. 国関心・奈良関心・市町村関心
Q 2 4 を利用。点数を逆転させ、「まったく関心がない」=1～「とても関心がある」=5と処理した。「6. 言いたくない」「無回答」は欠損値。
3. 奈良有効性感覚～奈良県政影響
Q 2 5 を利用。点数を逆転させ、「まったくそう思わない」=1～「そう思う」=5と処理した。「6. 言いたくない」「無回答」は欠損値。主成分分析の方法に関しては論文中に記載。
4. 争点：リニア～争点：高校再編
Q 3 3 を利用。点数を逆転させ、「争点ではなかった」=1～「大きな争点だった」=5と処理した。「6. わからない・知らない」「無回答」は欠損値。
5. 感情温度：安倍～感情温度：市町村長
Q 1 3 を利用。「わからない」「言いたくない」「無回答」は欠損値。

< 2 節：心理的・政治的要因 >

1. 日本：過去経済状況・奈良：過去経済状況・市町村：過去経済状況
Q 2 0 を利用。点数を逆転させ、「悪くなった」=1～「良くなった」=5 と処理した。「6. わからない」「7. 言いたくない」「無回答」は欠損値。
2. 日本：将来経済状況・奈良：将来経済状況・市町村：将来経済状況
Q 2 1 を利用。点数を逆転させ、「悪くなる」=1～「良くなる」=5 と処理した。「6. わからない」「7. 言いたくない」「無回答」は欠損値。
3. 家計：日本の責任・家計：奈良の責任・家計：市町村の責任
Q 2 2 を利用。点数を逆転させ、「責任はない」=1～「責任がある」=4 と処理した。「5. わからない」「6. 言いたくない」「無回答」は欠損値。
4. 日本景気：日本の責任・奈良景気：奈良の責任・市町村景気：市町村の責任
Q 2 3 を利用。点数を逆転させ、「責任はない」=1～「責任がある」=4 と処理した。「5. わからない」「6. 言いたくない」「無回答」は欠損値。

< 3 節：サーヴェイ実験で用いた共変量 >

1. 感情温度（奈良県）・感情温度（市町村）
Q 1 4 を利用。「わからない」「言いたくない」「無回答」は欠損値。

質問文出典

概要

以下では本調査に用いられた設問項目と、これまで世界各国で行われてきた選挙関係の世論調査の設問項目を対照する。本調査の設問項目は既存の調査に大きく依拠し、標準的な調査設計を採用している。奈良県の現状、相対的な位置づけを明らかにするためには、これまで行われてきた調査設計に基づく必要がある¹⁸。ただし、全国レベルの世論調査は特定の地域に居住する回答者の数が限られているため、「地方に適した」結果・含意を導くことは困難である。本調査は奈良県民のみを対象としているため、奈良県および奈良県民のためになる現状・政策的含意をより厳密かつ具体的に解明できると期待できる。

以下では比較対象となる5つの調査の概要を示し、続いて具体的な設問の比較を行う。選挙関係の世論調査は選挙が行われている国々において実施されているため、全て紹介することは困難である¹⁹。また、以下で紹介する調査は全て無料で公開されている²⁰。

各調査の概要

- **明るい選挙推進協会意識調査（名推協調査）**
 - 調査主体：公益財団法人 明るい選挙推進協会
 - ホームページ：<http://www.akaruisenkkyo.or.jp/066search>
- **Japanese Election Studies (JES)**
 - 調査主体：投票行動研究会
 - ホームページ：<https://jesproject.wixsite.com/jesproject>
 - 1983年以来、日本において継続的に実施されている選挙・投票行動の世論調査であり、日本を代表する世論調査の一つである。本調査は日本学術振興会・科学研究費（科研費）の助成を受けて行われている。一般公開されている最新のデータは平成24年から28年まで実施されたJES Vであり、現在、JES VIプロジェクトは進行中である（コードブックのみ一般公開）。
- **東京大学谷口研究室・朝日新聞共同有権者調査（東大・朝日調査）**
 - 調査主体：東京大学、朝日新聞社
 - ホームページ：<http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/utas/utasindex.html>
 - 東大・朝日調査は日本では数少ない候補者の世論調査を実施しているが、有権者を対象にした調査も並行している。とりわけ、政治家調査の結果との比較のために、政策・争点に関する設問が豊富であることが特徴である。一般公開されている最新の有権者調査データは2014年衆院選・2016年参院選後に行われたパネル調査である。
- **American National Election Studies (ANES)**
 - 調査主体：University of Michigan & Stanford University
 - ホームページ：<https://electionstudies.org>

¹⁸ 奈良県独自の調査設計から得られるものもあるものの、比較・位置づけのためには標準化された調査設計が望ましい。

¹⁹ ただし、多くの調査は後述するANESに基づく場合が多い。

²⁰ 名推協調査は東京大学社会科学研究所・附属社会調査・データアーカイブ研究センター（SSJDA）、JESはSSJDA（JES II~IV）および投票行動研究会のホームページ（JES V）、東大・朝日調査、ANES、CSESは公式ホームページから取得可能。

- 1948年から実施し、1977年からはNational Science Foundationの支援下で行われている代表的な選挙研究・投票行動研究の調査である。日本のみならず世界各国で実施されている選挙関係の世論調査は本調査に基づくケースが多い。一般公開されている最新データは2016年選挙前後データである。
- **Comparative Study of Electoral Systems (CSES)**
 - 調査主体: Center for Political Studies (The University of Michigan) & GESIS Leibniz Institute for the Social Sciences
 - ホームページ: <https://cses.org>
 - 十数カ国において行われる選挙関係の世論調査であり、最新版のModule 5には2016年以降実施された13カ国のデータが含まれている。CSES独自の調査を行う場合もあるが、主に既存の調査にCSES共通の設問を埋め込む形で行われる。

本調査の設問項目との比較

以下の調査において本調査に含まれている設問項目に該当する項目がないケースもある。しかし、これは必ずしも本調査独自の設問項目であることを意味するものではない。過去の調査、または本報告書で取り上げていない調査の中に含まれている可能性が高いと考えられる。

- 投票参加 (Q10, Q11, Q12)
 - 名推協 (H30)
 - Q9: あなたは、昨年10月の衆院選で、投票に行きましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W2-Q1: さっそくですが、あなたは7月21日(日曜日)の参議院選挙の投票に行きましたか。この中から選んでください。
 - 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - W1-Q1: 関心を持てなかったり、体調がすぐれなかったり、時間をとれなかったりして、投票に行かないのは決して珍しいことではありません。あなたは、今回の衆議院選挙で投票されましたか。
 - W2-Q1: 関心を持てなかったり、体調がすぐれなかったり、時間がとれなかったりして、投票に行けないのは決して珍しいことではありません。あなたは、今回の参議院選挙で投票されましたか。
 - ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - PRE-V161005: In 2012 Barack Obama ran on the Democratic ticket against Mitt Romney for the Republicans. Do you remember for sure whether or not you voted in that election?
 - POST-V162031: In talking to people about elections, we often find that a lot of people were not able to vote because they weren't registered, they were sick, or they just didn't have time. Which of the following statements best describes you: One, I did not vote (in the election this November), Two, I thought about voting this time, but didn't, Three, I

usually vote, but didn't this time, or Four, I am sure I voted? For Web administration, the response options did not appear in the question text and were replaced with: Which of the following statements best describes you?

- POST-V162034: How about the election for President? Did you vote for a candidate for President?
- CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - Q12: [選挙制度ごとに質問文が異なるため省略]
- 投票先 (Q10-1, Q10-2, Q11-1, Q12-1)
 - 名推協 (H30)
 - Q10SQ6: 小選挙区選挙で投票した人は、何党の人でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。
 - Q10SQ7: 比例代表選挙で投票したのは何党でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W2-Q2: まず参議院選挙について伺います。都道府県単位で行われる参議院の選挙区選挙ではどの政党の候補者に投票しましたか。
 - W2-Q3: それでは、全国で政党あるいは個人に投票する参議院の比例代表ではどの政党あるいはどの政党の候補者に投票しましたか。
 - 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - W1-Q2: 比例区では、あなたはどの政党に投票しましたか。1つだけ○を付けてください。
 - W1-Q4: 小選挙区では、あなたはどの党の候補者に投票しましたか。1つだけ○を付けてください。
 - W1-Q6: あなたは、前回(2013年7月)の参議院選挙の比例区では、どの党に投票しましたか。1つだけ○を付けてください。
 - W2-Q2: 比例区では、あなたはどの政党に投票しましたか。1つだけ○を付けてください。
 - W2-Q4: 選挙区では、あなたはどの党の候補者に投票しましたか。1つだけ○を付けてください。
 - ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - PRE-V161027: Who did you vote for? [Hillary Clinton, Donald Trump / Donald Trump, Hillary Clinton], Gary Johnson, Jill Stein, or someone else?
 - POST-V162034a: Who did you vote for? [Hillary Clinton, Donald Trump / Donald Trump, Hillary Clinton], Gary Johnson, Jill Stein, or someone else?
RANDOMIZATION: Order of Democratic and Republican Pres cand names in question text.
 - CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - Q12: [選挙制度ごとに質問文が異なるため省略]
- 投票先の決定基準 (Q11-2, Q12-2)

- 名推協 (H30)
 - Q10SQ4: あなたは小選挙区選挙で候補者を選ぶ時、どういう点を考えて投票する人を決めたのですか。あてはまるものをいくつでも選んで番号に○をつけてください。
- JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - 該当なし
- 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - W2-Q5: 選挙区の投票先を決めるにあたり、個々の候補者の能力や魅力については、どの程度重視しましたか。1つだけ○を付けてください。
- ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - 該当なし
- CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - 該当なし
- 棄権理由 (Q11-3)
 - 名推協 (H30)
 - Q11: 投票に行かなかったのは、なぜですか。あてはまるものをいくつでも選んで番号に○をつけてください。
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - 該当なし
 - 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - 該当なし
 - ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - POST-V162070: What is the main reason you are not registered to vote?
 - POST-V162071: You said there were other reasons you are not registered to vote. What are those reasons?
 - CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - 該当なし
- 感情温度 (Q13, Q14, Q15)
 - 名推協 (H30)
 - 該当なし
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W1-Q5: 今度は、政治に影響力のある人物や政党について伺います。もし好意も反感も持たない時には50度としてください。もし好意的な気持ちがあれば、その強さに応じて50度から100度の間の数字を答えてください。また、反感を感じていれば、やはりその強さに応じて0度から50度の間の数字を答えてください。1番目は「安倍晋三」です。安倍晋三についてはどうですか。
 - 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - W1-Q15: あなたは、次の①から⑩の政党や政治家に対し、好意的な気持ちを持っていますか、それとも反感を持っていますか。好意も反感も持たないときは、下の「感情温度計」で50度としてください。好意的な気持ちがあれば、その強さに

応じて51度から100度、また、反感を感じていれば、49度から0度のどこかの数字で答えてください（小数点を用いず、0～100の整数でお願いします）。

- W2-Q18: あなたは、次の①から⑧の政党や政治家に対し、好意的な気持ちを持っていますか、それとも反感を持っていますか。好意も反感も持たないときは、下の「感情温度計」で50度としてください。好意的な気持ちがあれば、その強さに応じて51度から100度、また、反感を感じていれば、49度から0度のどこかの数字で答えてください（小数点を用いず、0～100の整数でお願いします）。
- ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - POST-V162078²¹: Looking at page [PRELOAD: page] of the booklet. How would you rate: Hillary Clinton PROBE for don' t know response: when you say don' t know, do you mean that you don' t know who the person is, or do you have something else in mind? ENTER number 0-100 For Web administration, reference to the respondent booklet was omitted.
- CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - Q15: I'd like to know what you think about each of our political parties. After I read the name of a political party, please rate it on a scale from 0 to 10, where 0 means you strongly dislike that party and 10 means that you strongly like that party. If I come to a party you haven't heard of or you feel you do not know enough about, just say so. The first party is [PARTY A].
 - Q16: And what do you think of the presidential candidates/party leaders? After I read the name of a presidential candidate/party leader, please rate them on a scale from 0 to 10, where 0 means you strongly dislike that candidate and 10 means that you strongly like that candidate. If I come to a presidential candidate/party leader you haven't heard of or you feel you do not know enough about, just say so. The first is [LEADER A].
- メディア接触 (Q16)
 - 名推協 (H30)
 - Q2: あなたは、政治、選挙に関する情報を主に何から得ていますか。最も多くの情報を得ているものを1つ選んで番号に○をつけてください。
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W1-Q55: あなたのお宅では新聞は購読されていますか。購読されている場合、以下のどれでしょうか。
 - 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - W2-Q9: あなたは、選挙期間以外のふだんの時期に、地元選出の国会議員の活動を

²¹ 他にもPOST-V162079、POST-V162080、POST-V162081、POST-V162082、POST-V162083、POST-V162084、POST-V162085、POST-V162086、POST-V162087、POST-V162088、POST-V162089、POST-V162090、POST-V162091、POST-V162092、POST-V162093、POST-V162094、POST-V162095、POST-V162096、POST-V162097、POST-V162098、POST-V162099、POST-V162100、POST-V162101、POST-V162102、POST-V162103、POST-V162104、POST-V162105、POST-V162106、POST-V162107、POST-V162108、POST-V162109、POST-V162110、POST-V162111、POST-V162112、POST-V162113において感情温度の設問が設けられている。

お知りになる機会がありますか。機会がある場合、それはどこでしょうか。あてはまるもの全てに○を付けてください。

- W2-Q26: あなたがふだん、政治についての情報を得ている新聞はどれですか。あてはまるもの全てに○を付けてください。なお、この調査を基にして新聞購読の勧誘・セールス等を行うことは絶対にありませんので、ありのままお答えください。
- ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - PRE-V161009: IF NUMBER OF DAYS ATTENDING MEDIA NEWS IS MORE THAN 0: How much attention do you pay to news about national politics on TV, radio, printed newspapers, or the Internet? [A great deal, a lot, a moderate amount, a little, or none at all /None at all, a little, a moderate amount, a lot, or a great deal]?
- CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - Q2: And how closely do you follow politics on TV, radio, newspapers, or the Internet? Very closely, fairly closely, not very closely, or not at all?
- 景気・暮らし向きの評価 (過去との比較) (Q17, Q20)
 - 名推協 (H30)
 - 該当なし
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W1-Q32: 今の景気は1年前と比べるとどうでしょうか。
 - W1-Q36: 現在のお宅の暮らし向きを1年前と比べてみると、この中ではどれにあたりますか。
 - 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - W1-Q12: 現在のお宅のくらしむきを1年前と比べると、どうでしょうか。1つだけ○を付けてください。
 - ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - PRE-V161140: Now thinking about the economy in the country as a whole, would you say that over the past year the nation's economy has gotten better, stayed about the same, or gotten worse?
 - CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - 該当なし
- 景気・暮らし向きの評価 (未来予測) (Q18, Q21)
 - 名推協 (H30)
 - Q4: これからのあなたの生活は良くなると思いますか、悪くなると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W1-Q33: では、これから日本の景気はどうなっていくと思いますか。
 - W1-Q37: では、これからお宅の暮らしむきはどうかと思いますか。この中ではどれですか。

- 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - 該当なし
- ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - PRE-V161141: What about the next 12 months? Do you expect the economy, in the country as a whole, to get better, stay about the same, or get worse?
- CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - 該当なし
- 景気・暮らし向きの評価 (現在) (Q19)
 - 名推協 (H30)
 - Q3: あなたは現在のご自分の生活にどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W1-Q31: 今の日本の景気はどんな状態だと思いますか。
 - W1-Q35: 今のお宅の暮らし向きに、どの程度満足していますか。
 - 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - W1-Q11: 今の日本の景気はどんな状態だと思いますか。1つだけ○を付けてください。
 - W2-Q10: 今の日本の景気はどんな状態だと思いますか。1つだけ○を付けてください。
 - ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - PRE-V161139: What do you think about the state of the economy these days in the United States? Would you say the state of the economy is [very good, good, neither good nor bad, bad, or very bad / very bad, bad, neither good nor bad, good, or very good]?
 - CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - 該当なし
- 景気変化の責任主体 (Q22)
 - 名推協 (H30)
 - 該当なし
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - 該当なし
 - 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - 該当なし
 - ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - 該当なし
 - CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - 該当なし
- 景気良し悪しの責任主体 (Q23)
 - 名推協 (H30)
 - 該当なし

- JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - 該当なし
- 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - 該当なし
- ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - 該当なし
- CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - 該当なし
- 政治関心 (Q24)
 - 名推協 (H30)
 - Q1: あなたはふだん国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W1-Q29: 選挙のある、なしに関わらず、いつも政治に関心を持っている人もいますし、そんなに関心を持たない人もいます。あなたは政治上のできごとに、どれくらい注意を払っていますか。この中ではどれにあたりますか。
 - 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - 該当なし
 - ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - POST-V162256: How interested would you say you are in politics? Are you [very interested, somewhat interested, not very interested, or not at all interested / not at all interest, not very interested, somewhat interested, or very interested]? DO NOT PROBE DON' T KNOW
 - CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - Q1: How interested would you say you are in politics? Are you very interested, somewhat interested, not very interested, or not at all interested?
- 政治的有効性感覚 (Q25)
 - 名推協 (H30)
 - 該当なし
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W1-Q49: 国民と選挙や政治との関わり合いについての次の意見があります。それぞれについてあなたのお気持ちをお答えください²²。
 - 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - 該当なし

²² 以下の6項目で構成されている。(1)選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票してもしなくてかまわない。(2)自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない。(3)政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある。(4)国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる。(5)政治家は私たちのことを考えてない。(6)自分からみて非常に危険な法案が国会に提出された場合、国会だけに審議をまかさずに自分でもいろいろな形で反対運動をして効果をあげることができる。

- ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - POST-V162215: ‘Public officials don’ t care much what people like me think.’ (Do you [agree strongly, agree somewhat, neither agree nor disagree, disagree somewhat, or disagree strongly / disagree strongly, disagree somewhat, neither agree nor disagree, agree somewhat, or agree strongly] with this statement?)
 - POST-V162216: ‘People like me don’ t have any say about what the government does.’ (Do you [agree strongly, agree somewhat, neither agree nor disagree, disagree somewhat, or disagree strongly / disagree strongly, disagree somewhat, neither agree nor disagree, agree somewhat, or agree strongly] with this statement?)
 - POST-V162217: How often do politics and government seem so complicated that you can’ t really understand what’ s going on? [Always, most of the time, about half the time, some of the time, or never / Never, some of the time, about half the time, most of the time, or always]?
 - POST-V162218: How well do you understand the important political issues facing our country? [Extremely well, very well, moderately well, slightly well, or not well at all / Not well at all, slightly well, moderately well, very well, or extremely well]?
 - POST-V162281: Some people say that IT DOESN’ T MAKE ANY DIFFERENCE who is in power. Others say that IT MAKES A BIG DIFFERENCE who is in power. Using the scale in the booklet, (where ONE means that it doesn’ t make any difference who is in power and FIVE means that it makes a big difference who is in power), where would you place yourself?
 - POST-V162282: Some people say that no matter who people vote for, it won’ t make any difference to what happens. Others say that who people vote for can make a big difference to what happens. Using the scale in the booklet, (where one means that voting won’ t make any difference to what happens and FIVE means that voting can make a big difference), where would you place yourself? DO NOT PROBE DON’ T KNOW For Web administration, reference to the respondent booklet was omitted and ‘Using the scale below’ replaced ‘Using the scale in the booklet.’
- CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - Q3: Please tell me whether you strongly agree, somewhat agree, neither agree nor disagree, somewhat disagree, or strongly disagree with each of the following statements: You feel you understand the most important political issues of this country.
- 支持政党 (Q26, Q26-1)
 - 名推協 (H30)
 - Q26: あなたはふだん何党を支持していらっしゃいますか。1つ選んで番号に○を

つけてください。

- JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W1-Q7: 話はわかりますが、今回何党に投票するかは別にして、ふだんあなたは何党を支持していますか。
- 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - W1-Q18: 多くの人「長期的に見ると、自分は△△党寄りだ」とお考えのようです。短期的に他の政党へ投票することはもちろんあり得るとして、長い目で見ると、あなたは「何党寄り」と言えるでしょうか。1つだけ○を付けてください。
 - W2-Q16: 多くの人「長期的に見ると、自分は△△党寄りだ」とお考えのようです。短期的に他の政党へ投票することはもちろんあり得るとして、長い目で見ると、あなたは「何党寄り」と言えるでしょうか。1つだけ○を付けてください。
- ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - PRE-V161155: Generally speaking, do you usually think of yourself as [a Democrat, a Republican / a Republican, a Democrat], an independent, or what?
- CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - Q22: Do you usually think of yourself as close to any particular party?
- 政治的会話の相手 (Q27)
 - 名推協 (H30)
 - 該当なし
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W2-Q18: あなたは、友人などと一緒にいる時、政治の話をしますか。この中から1つお答えください。
 - W2-Q19: あなたが強硬な意見を持った時、その意見をほかの人と共有するために、友人・親戚・同僚などを説得することがありますか。
 - 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - W2-Q9: あなたは、選挙期間以外のふだんの時期に、地元選出の国会議員の活動をお知りになる機会がありますか。機会がある場合、それはどこでしょうか。あてはまるもの全てに○を付けてください。
 - ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - POST-V162174: No longer looking at the booklet. Do you ever discuss politics with your family or friends?
 - CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - 該当なし
- 政治信頼 (Q28)
 - 名推協 (H30)
 - 該当なし
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W1-Q40: この中にあげるものについて、あなたはどの程度信頼することができますか。

すか。もつともあてはまるものを1つだけあげてください²³。

- 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - W1-Q7: あなたは、国の政治をどれくらい信頼していますか。1つだけ○を付けてください。
- ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - POST-V162261: ‘Most politicians are trustworthy.’ (Do you [agree strongly, agree somewhat, neither agree nor disagree, disagree somewhat, or disagree strongly / disagree strongly, disagree somewhat, neither agree nor disagree, agree somewhat or agree strongly]?)
- CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - Q4c: Do you strongly agree, somewhat agree, neither agree nor disagree, somewhat disagree, or strongly disagree with the following statement?: Most politicians are trustworthy.
- 主観的イデオロギー評価 (Q31)
 - 名推協 (H30)
 - Q7: 保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W1-Q27: ところで、よく保守的とか革新的とかという言葉が使われていますが、あなたの政治的な立場は、この中の番号のどれにあたりますか。0が最も革新的で、10が最も保守的です。1~9の数字は、5を中間に、左によるほど革新的、右によるほど保守的、という意味です。
 - 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - W2-Q21: 日本に限らず、世界各国では政治的立場を「左」-「右」の言葉で表現することがよくあります。このものさしで、あなたの立場を示すとしたらどうなりますか。0 (=最も左) ~10 (=最も右) のうち、あてはまる番号に1つだけ○を付けてください。
 - ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - PRE-V161126: Where would you place yourself on this scale, or haven't you thought much about this?
 - PRE-V161127: If you had to choose, would you consider yourself a liberal or a conservative?
 - PRE-V161128: Where would you place Hillary Clinton on this scale?
 - PRE-V161129: Where would you place Donald Trump on this scale?
 - PRE-V161130: Where would you place the Democratic Party on this scale?
 - PRE-V161131: Where would you place the Republican Party on this scale?
 - CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - Q17: In politics people sometimes talk of left and right. Where would you

²³ (1) 政権担当政党、(2) 既成政党、(3) 政党・政治家、(4) 選挙などの間接代議制、(5) あなたの地域の都道府県知事、(6) あなたの地域の都道府県議会

place [PARTY A] on a scale from 0 to 10 where 0 means the left and 10 means the right?

● 争点態度 (Q32)

- 名推協 (H30)
 - 該当なし
- JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W1-Q18-1: 安倍内閣が行ってきたアベノミクスという経済政策について、次のA、Bのような意見があります。あなたの意見はどちらに近いですか。
 - W1-Q19-1: 今後、消費税を10パーセントに引き上げる分の使い道について、次のA、Bのような意見があります。あなたの意見はどちらに近いですか。
 - W1-Q20-1: これからの日本の安全保障について、次のA、Bのような意見があります。あなたの意見はどちらに近いですか。
 - W1-Q21-1: 集団的自衛権の問題について、次のA、Bのような意見があります。あなたの意見はどちらに近いですか。
 - W1-Q22-1: 福祉と負担について、次のA、Bのような意見があります。あなたの意見はどちらに近いですか。
 - W1-Q23-1: 原子力発電再稼働の問題について、次のA、Bのような意見があります。あなたの意見はどちらに近いですか。
 - W1-Q24-1: 憲法改正について、次のA、Bのような意見があります。あなたの意見はどちらに近いですか。
 - W1-Q25-1: 現在の法律では、結婚した夫婦は、統一した名字を戸籍に登録する必要があります。これについて、次のAとBのような意見があります。あなたの意見はどちらに近いですか。
 - W1-Q26-1: 憲法に自衛隊の根拠規定を明記すべきかどうかについて、次のA、Bのような意見があります。
- 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - W1-Q13: 消費税率を10%に引き上げることに、あなたのお考えに一番近いものに○を付けてください。
 - W1-Q14: 「憲法を改正すべきだ」という意見について、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。1つだけ○を付けてください。
 - W1-Q16: 次に挙げる意見について、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。①から⑰のそれぞれの項目について1つずつ、あてはまる番号に○を付けてください²⁴。
 - W1-Q17: 次のAとBの意見のうち、あなたはどちらに近いでしょうか。①から⑩のそれぞれの項目について1つずつ、あてはまる番号に○を付けてください²⁵。
 - W2-Q11: 消費税率を10%に引き上げることに、あなたのお考えに一番近いものに○を付けてください。
 - W2-Q19: 次に挙げる意見について、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。

²⁴ 17項目

²⁵ 10項目

①から⑫のそれぞれの項目について1つずつ、あてはまる番号に○を付けてください²⁶。

- W2-Q20: 次のAとBの意見のうち、あなたはどちらに近いでしょうか。①から⑥のそれぞれの項目について1つずつ、あてはまる番号に○を付けてください²⁷。
- W2-Q22: 「憲法を改正すべきだ」という意見について、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。1つだけ○を付けてください。

○ ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後

- PRE-V161187: Do you think the federal government should make it more difficult for people to buy a gun than it is now, make it easier for people to buy a gun, or keep these rules about the same as they are now?
- PRE-V161214: Do you favor, oppose, or neither favor nor oppose allowing Syrian refugees to come to the United States?
- PRE-V161229: Do you favor crimination? or oppose laws to protect gays and lesbians against job discrimination?
- PRE-V161230: Do you think gay or lesbian couples should be legally permitted to adopt children?
- POST-V162157: Do you think the number of immigrants from foreign countries who are permitted to come to the United States to live should be [increased a lot, increased a little, left the same as it is now, decreased a little, or decreased a lot / decreased a lot, decreased a little, left the same as it is now, increased a little, or increased a lot]?
- POST-V162177: Recently, some big American companies have been hiring workers in foreign countries to replace workers in the U.S. Do you think the federal government should discourage companies from doing this, encourage companies to do this, or stay out of this matter?
- POST-V162179: Do you favor, oppose, or neither favor nor oppose the use of marijuana being legal?
- POST-V162180: In your opinion, when it comes to regulating the activities of banks, should the government be doing more, less, or the same as it is now?
- POST-V162191: Would you say that one of the parties is more conservative than the other at the national level?

○ CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ

- 該当なし

● 重視争点 (Q33)

○ 名推協 (H30)

- Q12: 昨年10月の衆院選では、どのような政策課題を考慮しましたか。あてはまるものをいくつでも選んで番号に○をつけてください。

²⁶ 12項目

²⁷ 6項目

- JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W1-Q19-2: 消費税引き上げ分の使い道の問題は、あなたにとってどれくらい重要ですか。
 - W1-Q20-2: 日本の安全保障という問題は、あなたにとってどれくらい重要ですか。
 - W1-Q21-2: 集団的自衛権の問題は、あなたにとってどれくらい重要ですか。
 - W1-Q22-2: 福祉と負担の問題は、あなたにとってどれくらい重要ですか。
 - W1-Q23-2: 原子力発電再稼働の問題は、あなたにとってどれくらい重要ですか。
 - W1-Q24-2: 憲法改正問題は、あなたにとってどれくらい重要ですか。
 - W1-Q25-2: 夫婦別姓問題は、あなたにとってどれくらい重要ですか。
 - W1-Q46: 今回の選挙に際して、あなたが最も重視する政策はどれでしょうか。また2番目、3番目はどうですか。
- 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - W1-Q5: こんどの衆議院選挙に際して、あなたが最も重視した政策はどれでしょうか。また2番目、3番目はどうですか。カッコ内にそれぞれ1つだけ番号を記入してください。
 - W2-Q7: 今回の参議院選挙に際して、あなたが最も重視した政策はどれでしょうか。また2番目、3番目はどうですか。カッコ内にそれぞれ1つだけ番号を記入してください。
- ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - POST-V162117: Which political party do you think would be the most likely to get the government to do a better job in dealing with this problem- [the Democrats, the Republicans / the Republicans, the Democrats] or wouldn' t there be much difference between them?
 - POST-V162118a: Can you think of any other important problems facing this country? If so, please briefly mention one of them now.
 - POST-V162120a: Can you think of any other important problems facing this country? If so, please briefly mention one of them now.
 - POST-V162122a: Of those you' ve mentioned, what would you say is the single most important problem the country faces?
- CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - 該当なし
- 政治参加 (Q34)
 - 名推協 (H30)
 - 該当なし
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波

- W2-Q17: この中のうち、あなたがこの5年間に経験したことをすべてお答えください²⁸。
 - 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - 該当なし
 - ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - POST-V162018: During the past 12 months, have you joined in a protest march, rally, or demonstration, or have you not done this in the past 12 months?
 - CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - 該当なし
- 政治的知識 (Q35)
 - 名推協 (H30)
 - 該当なし
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - W1-Q41: 日本の公職選挙法では運動員による選挙違反が立証され、連座制が適用された場合、候補者の当選は無効とされ、その後一定期間立候補した選挙区からの立候補が禁止されます。その期間について、あてはまるものを一つだけ選んでください。
 - W1-Q42: 日本国憲法の改正にあたっては、衆参両院での議決と国民投票による賛成が必要とされますが、そのために必要な多数は以下のうちどれですか。あてはまるものを一つだけ選んでください。
 - W1-Q43: 1つの法律案について衆議院と参議院で議決の結果が異なる場合、衆議院がもう1度議決をすれば、それをもって法律案は法律となります。この際に必要な多数はこの中のどれだと思いますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。
 - W1-Q44: 現在の米国の副大統領は誰でしょうか。次の中から、あてはまる方を一人だけ選んでください。
 - W1-Q45: 現在の英国の首相は誰でしょうか。次の中から、あてはまる方を一人だけ選んでください。
 - 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - 該当なし
 - ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - PRE-V161514: On which of the following does the U.S. federal government currently spend the least?
 - CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ

²⁸ (1) 選挙で投票した、(2) 自治会や町内会で活動した、(3) 必要があって地元の有力者と接触した(会う、手紙を書くなど)、(4) 必要があって政治家や官僚と接触した、(5) 議会や役所に請願や陳情に行った、(6) 選挙や政治に関する集会に出席した、(7) 選挙運動を手伝った(候補者の応援など)、(8) 市民運動や住民運動に参加した、(9) 請願書に署名した、(10) 献金やカンパをした、(11) デモに参加した、(12) インターネットを通して意見を表明した、(13) マスコミに連絡、投書、出演などをして意見を表明した、(14) 環境保護的、政治的、倫理的な理由で、ある商品を買うのを拒否したり、意図的に買ったりした、(15) どれもしたことがない

- 該当なし
- 啓発活動への接触 (Q36)
 - 名推協 (H30)
 - Q22: 昨年10月の衆院選で総務省や都道府県・市区町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会等が「投票に参加しましょう」という呼びかけを行いました。下記の中で見たか聞いたりしたのがありますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。
 - JES VI (H31) ※ W1 = 第1波; W2 = 第2波
 - 該当なし
 - 東大・朝日 ※ W1 = 2014衆院選後; W2 = 2016参院選後
 - 該当なし
 - ANES (2016) ※ PRE = 選挙前; POST = 選挙後
 - POST-V162002: How many programs about the campaign for President did you watch on television?
 - POST-V162003: How many speeches or discussions about the campaign for President did you listen to on the radio?
 - POST-V162004: How many times did you read, watch, or listen to any information about the campaign for President on the Internet?
 - POST-V162005: How many stories about the campaign for President did you read about in any newspaper?
 - CSES (Module 5) ※ 共通設問のみ
 - 該当なし

参考：対照表

説明	H30 名推協	H31 JES VI	H26-H28 東大朝日	2016 ANES	CSES 5
投票参加	○	○	○	○	○
投票先	○	○	○	○	○
投票先決定基準	○	-	○	-	-
棄権理由	○	-	-	○	-
感情温度	-	○	○	○	○
メディア接触	○	○	○	○	○
景気・暮らし向き評価（過去と比較）	-	○	○	○	-
景気・暮らし向き評価（未来予測）	○	○	-	○	-
景気・暮らし向き評価（現在）	○	○	○	○	-
責任帰属の主体（景気変化）	-	-	-	-	-
責任帰属の主体（景気良し悪し）	-	-	-	-	-
政治関心	○	○	-	○	○
政治的有効性感覚	-	○	-	○	○
支持政党	○	○	○	○	○
政治的会話の相手	-	○	○	○	-
政治信頼	-	○	○	○	○
主観的イデオロギー	○	○	○	○	○
争点態度	-	○	○	○	-
重視争点	○	○	○	○	-
政治参加	-	○	-	○	-
政治的知識	-	○	-	○	-
啓発活動接触	○	-	-	○	-